

凌華科技股份有限公司
及子公司

合併財務報告暨會計師核閱報告
民國 107 及 106 年第 1 季

地址：新北市中和區建一路 166 號 9 樓
電話：(02)8226-5877

§ 目 錄 §

項	目	頁	次	財 務 報 告 附 註 編 號
一、	封 面	1		-
二、	目 錄	2		-
三、	會 計 師 核 閱 報 告	3~4		-
四、	合 併 資 產 負 債 表	5		-
五、	合 併 綜 合 損 益 表	6~7		-
六、	合 併 權 益 變 動 表	8		-
七、	合 併 現 金 流 量 表	9~10		-
八、	合 併 財 務 報 表 附 註			
	(一) 公 司 沿 革	11		一
	(二) 通 過 財 務 報 告 之 日 期 及 程 序	11		二
	(三) 新 發 布 及 修 訂 準 則 及 解 釋 之 適 用	11~14		三
	(四) 重 大 會 計 政 策 之 彙 總 說 明	14~29		四
	(五) 重 大 會 計 判 斷、估 計 及 假 設 不 確 定 性 之 主 要 來 源	29		五
	(六) 重 要 會 計 項 目 之 說 明	30~58		六 ~ 三 二
	(七) 關 係 人 交 易	58~60		三 三
	(八) 質 抵 押 之 資 產	60		三 四
	(九) 重 大 或 有 負 債 及 未 認 列 之 合 約 承 諾	60		三 五
	(十) 重 大 之 災 害 損 失	-		-
	(十一) 重 大 之 期 後 事 項	-		-
	(十二) 其 他	60~62		三 六
	(十三) 附 註 揭 露 事 項			
	1. 重 大 交 易 事 項 相 關 資 訊	62~63, 65~72		三 七
	2. 轉 投 資 事 業 相 關 資 訊	62~63, 65~72		三 七
	3. 大 陸 投 資 資 訊	63, 73~74		三 七
	(十四) 部 門 資 訊	63~64		三 八

會計師核閱報告

凌華科技股份有限公司 公鑒：

前 言

凌華科技股份有限公司及其子公司民國 107 年及 106 年 3 月 31 日之合併資產負債表，暨民國 107 年及 106 年 1 月 1 日至 3 月 31 日之合併綜合損益表、合併權益變動表與合併現金流量表，以及合併財務報表附註（包括重大會計政策彙總），業經本會計師核閱竣事。依證券發行人財務報告編製準則及經金融監督管理委員會認可並發布生效之國際會計準則第 34 號「期中財務報導」編製允當表達之財務報表係管理階層之責任，本會計師之責任係依據核閱結果對合併財務報表作成結論。

範 圍

除保留結論之基礎段所述者外，本會計師係依照審計準則公報第 65 號「財務報表之核閱」執行核閱工作。核閱合併財務報表時所執行之程序包括查詢（主要向負責財務與會計事務之人員查詢）、分析性程序及其他核閱程序。核閱工作之範圍明顯小於查核工作之範圍，因此本會計師可能無法察覺所有可藉由查核工作辨認之重大事項，故無法表示查核意見。

保留結論之基礎

如合併財務報表附註十三所述，列入上開合併財務報表之非重要子公司之同期間財務報表未經會計師核閱，其民國 107 年及 106 年 3 月 31 日之資產總額分別為新台幣（以下同）1,557,601 仟元及 1,426,332 仟元，各佔合併資產總額之 19% 及 17%；負債總額分別為 494,860 仟元及 455,685 仟元，各佔合併負債總額之 15% 及 13%；暨其民國 107 年及 106 年 1 月 1 日至 3 月 31 日之綜合損益總額分別為 (72,124) 仟元及 (68,857) 仟元，各佔合併綜合損益總額之

(247%)及 79%。又如合併財務報表附註十四所述，凌華科技股份有限公司及其子公司民國 107 年及 106 年 3 月 31 日採用權益法之投資分別為 49,297 仟元及 58,246 仟元，暨其民國 107 年及 106 年 1 月 1 日至 3 月 31 日採用權益法之關聯企業損失份額分別為 3,692 仟元及 2,656 仟元，係依被投資公司同期間未經會計師核閱之財務報表計算。

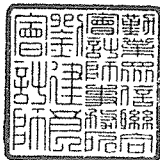
保留結論

依本會計師核閱結果，除保留結論之基礎段所述非重要子公司及採用權益法之被投資公司財務報表倘經會計師核閱，對合併財務報表可能有所調整之影響外，並未發現上開合併財務報表在所有重大方面有未依照證券發行人財務報告編製準則及經金融監督管理委員會認可並發布生效之國際會計準則第 34 號「期中財務報導」編製，致無法允當表達凌華科技股份有限公司及其子公司民國 107 年及 106 年 3 月 31 日之合併財務狀況，暨民國 107 年及 106 年 1 月 1 日至 3 月 31 日之合併財務績效及合併現金流量之情事。

勤業眾信聯合會計師事務所

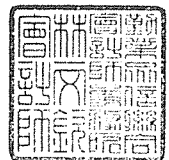
會計師 劉 建 良

劉建良



會計師 林 文 欽

林文欽



金融監督管理委員會核准文號

金管證審字第 1000028068 號

證券暨期貨管理委員會核准文號

台財證六字第 0920123784 號

中 華 民 國 107 年 4 月 26 日

民國 107 年 3 月 31 日及 3 月 31 日

單位：新台幣仟元

代 碼	資 產	107年3月31日 (經核閱)			106年12月31日 (經查核)			106年3月31日 (經核閱)		
		金	額	%	金	額	%	金	額	%
1100	流動資產									
1100	現金及約當現金 (附註六)	\$	1,391,175	17	\$	1,402,574	18	\$	1,726,599	21
1110	透過損益按公允價值衡量之金融資產 (附註七)		-	-		372	-		-	-
1136	按攤銷後成本衡量之金融資產 (附註八)		1,455	-		-	-		-	-
1147	無活絡市場之債務工具投資 (附註十)		-	-		1,488	-		356,378	4
1150	應收票據 (附註十一)		82,901	1		91,115	1		50,993	1
1170	應收帳款 (附註十一)		1,585,356	20		1,689,176	22		1,522,606	19
1180	應收帳款－關係人 (附註三三)		12,924	-		13,803	-		19,557	-
1200	其他應收款 (附註十一)		33,909	1		41,884	1		91,413	1
1220	本期所得稅資產		-	-		-	-		20,041	-
130X	存貨 (附註十二)		2,563,003	32		2,274,525	29		2,033,381	25
1410	預付款項 (附註十七、十八及三四)		143,630	2		108,221	1		167,133	2
1470	其他流動資產		4,653	-		10,041	-		7,156	-
11XX	流動資產總計		5,819,006	73		5,633,199	72		5,995,257	73
1550	非流動資產									
1550	採用權益法之投資 (附註十四)		49,297	1		52,594	1		58,246	1
1600	不動產、廠房及設備 (附註十五、三三及三四)		866,745	11		889,272	11		959,785	12
1780	無形資產 (附註十六)		916,660	11		911,594	12		935,703	11
1840	遞延所得稅資產		192,525	2		155,413	2		131,229	2
1920	存出保證金		42,316	-		40,353	-		36,670	-
1985	預付租賃款 (附註十七及三四)		58,082	1		57,559	1		56,737	1
1990	其他非流動資產 (附註十八)		61,548	1		59,685	1		16,862	-
15XX	非流動資產總計		2,187,173	27		2,166,470	28		2,195,232	27
1XXX	資 產 總 計	\$	8,006,179	100	\$	7,799,669	100	\$	8,190,489	100
2100	流動負債									
2100	短期借款 (附註十九)	\$	580,147	7	\$	526,222	7	\$	614,343	8
2120	透過損益按公允價值衡量之金融負債 (附註七)		6	-		-	-		-	-
2150	應付票據 (附註二十)		893	-		2,227	-		-	-
2170	應付帳款 (附註二十)		1,661,073	21		1,444,930	19		1,748,843	21
2180	應付帳款－關係人 (附註三三)		7,341	-		4,895	-		6,351	-
2200	其他應付款 (附註二一及三三)		705,988	9		810,457	10		761,763	9
2230	本期所得稅負債		112,966	1		108,550	1		73,411	1
2250	負債準備 (附註二二)		53,782	1		54,827	1		51,723	1
2320	一年內到期長期借款 (附註十九)		-	-		-	-		20,000	-
2399	其他流動負債 (附註二一)		136,231	2		131,345	2		139,693	2
21XX	流動負債總計		3,258,427	41		3,083,453	40		3,416,127	42
2540	非流動負債									
2540	長期借款 (附註十九)		-	-		-	-		80,000	1
2550	負債準備 (附註二二)		38,582	-		39,226	-		33,965	-
2570	遞延所得稅負債		2,110	-		-	-		8,643	-
2640	淨確定福利負債		50,768	1		51,011	1		45,025	1
25XX	非流動負債總計		91,460	1		90,237	1		167,633	2
2XXX	負債總計		3,349,887	42		3,173,690	41		3,583,760	44
3110	歸屬於本公司業主之權益 (附註二四)									
3110	股本									
3110	普通股股本		2,175,232	27		2,174,827	28		2,175,679	27
3140	預收股本		-	-		405	-		-	-
3100	股本總計		2,175,232	27		2,175,232	28		2,175,679	27
3200	資本公積		1,575,041	20		1,575,041	20		1,575,740	19
3310	保留盈餘									
3310	法定盈餘公積		522,524	6		522,524	7		479,434	6
3320	特別盈餘公積		74,736	1		74,736	1		-	-
3350	未分配盈餘		450,374	6		427,151	5		577,767	7
3300	保留盈餘總計		1,047,634	13		1,024,411	13		1,057,201	13
3410	其他權益項目									
3410	國外營運機構財務報表換算之兌換差額	(148,058)	(2)	(154,353)	(2)	(185,297)	(2)
3490	員工未賺得酬勞	(3,056)	-	(4,148)	-	(25,627)	(1)
3400	其他權益總計	(151,114)	(2)	(158,501)	(2)	(210,924)	(3)
31XX	本公司業主權益總計		4,646,793	58		4,616,183	59		4,597,696	56
36XX	非控制權益		9,499	-		9,796	-		9,033	-
3XXX	權益總計		4,656,292	58		4,625,979	59		4,606,729	56
	負債與權益總計	\$	8,006,179	100	\$	7,799,669	100	\$	8,190,489	100

後附之附註係本合併財務報告之一部分。

(請參閱勤業眾信聯合會計師事務所民國 107 年 4 月 26 日核閱報告)

董事長：劉 鈞

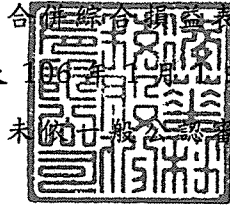
經理人：楊正義

會計主管：林郁庭

凌華科技股份有限公司及子公司

民國 107 年及 106 年 1 月 1 日至 3 月 31 日

(僅經核閱，未依一般公認會計準則查核)



單位：新台幣仟元，惟
每股盈餘為元

代 碼		107年1月1日至3月31日		106年1月1日至3月31日	
		金 額	%	金 額	%
4000	營業收入（附註二五及三三）	\$ 2,260,180	100	\$ 2,302,774	100
5000	營業成本（附註十二、二六及三三）	<u>1,448,538</u>	<u>64</u>	<u>1,385,561</u>	<u>60</u>
5900	營業毛利	811,642	36	917,213	40
5910	未實現銷貨利益	(<u>442</u>)	-	(<u>384</u>)	-
5950	已實現營業毛利	<u>811,200</u>	<u>36</u>	<u>916,829</u>	<u>40</u>
	營業費用（附註二六及三三）				
6100	推銷費用	246,021	11	237,996	10
6200	管理費用	189,476	8	189,072	8
6300	研究費用	<u>371,092</u>	<u>17</u>	<u>380,609</u>	<u>17</u>
6000	營業費用合計	<u>806,589</u>	<u>36</u>	<u>807,677</u>	<u>35</u>
6900	營業淨利	<u>4,611</u>	-	<u>109,152</u>	<u>5</u>
	營業外收入及支出（附註二六）				
7010	其他收入	10,470	1	22,996	1
7020	其他利益及損失	9,733	-	(86,313)	(4)
7050	財務成本	(3,955)	-	(4,045)	-
7060	採用權益法認列之關聯企業損失之份額（附註十四）	(<u>3,692</u>)	-	(<u>2,656</u>)	-
7000	營業外收入及支出合計	<u>12,556</u>	<u>1</u>	(<u>70,018</u>)	(3)
7900	稅前淨利	17,167	1	39,134	2
7950	所得稅（利益）費用（附註二七）	(<u>4,587</u>)	-	<u>15,320</u>	<u>1</u>
8200	本期淨利	<u>21,754</u>	<u>1</u>	<u>23,814</u>	<u>1</u>

（接次頁）

(承前頁)

代 碼		107年1月1日至3月31日		106年1月1日至3月31日	
		金	%	金	%
	其他綜合損益				
8310	不重分類至損益之項目				
8349	確定福利計畫之再衡 量數因稅率調整產 生之所得稅	\$ 822	-	\$ -	-
	不重分類至損益 之項目合計	822	-	-	-
8360	後續可能重分類至損益之 項目				
8361	國外營運機構財務報 表換算之兌換差額 (附註二四)	1,242	-	(133,345)	(6)
8399	與可能重分類之項目 相關之所得稅(附 註二四及二七)	5,403	-	22,644	1
	後續可能重分類 至損益之項目 合計	6,645	-	(110,701)	(5)
8300	稅後其他綜合損益	7,467	-	(110,701)	(5)
8500	本期綜合損益總額	\$ 29,221	1	(\$ 86,887)	(4)
	淨利歸屬於：				
8610	本公司業主	\$ 22,401	1	\$ 23,480	1
8620	非控制權益	(647)	-	334	-
8600		\$ 21,754	1	\$ 23,814	1
	綜合損益總額歸屬於：				
8710	本公司業主	\$ 29,518	1	(\$ 87,081)	(4)
8720	非控制權益	(297)	-	194	-
8700		\$ 29,221	1	(\$ 86,887)	(4)
	每股盈餘(附註二八)				
9750	基 本	\$ 0.10		\$ 0.11	
9850	稀 釋	\$ 0.10		\$ 0.11	

後附之附註係本合併財務報告之一部分。

(請參閱勤業眾信聯合會計師事務所民國107年4月26日核閱報告)

董事長：劉 鈞

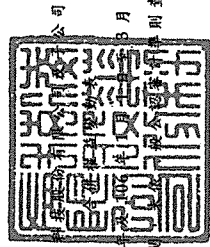


經理人：楊正義



會計主管：林郁庭





中華民國 107 年 3 月 31 日
(權經核閱)

民國 107 年 3 月 31 日
(權經核閱)

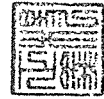
單位：新台幣千元

代碼	說明	股	本	於	本	公	司	業	主 之 權 益 項 目				計	非 控 制 權 益	權 益 總 額
									其 他 權 益	員 工 酬 勞	未 賺 得 酬 勞	總 計			
A1	106 年 1 月 1 日餘額	\$2,175,579	\$	40	\$2,175,619	\$	40	\$2,175,619	\$ 479,434	\$	554,287	\$1,033,721	\$ 107,825	\$ 8,839	\$4,686,032
N1	認列股份基礎給付酬勞成本	-	-	-	-	-	-	-	-	-	7,462	7,462	-	-	7,462
N1	員工認股權計劃下發行之普通股	100	(40)	60	62	-	-	-	-	-	-	-	-	-	122
D1	106 年 1 月 1 日至 3 月 31 日淨利	-	-	-	-	-	-	23,480	-	-	-	23,480	-	334	23,814
D3	106 年 1 月 1 日至 3 月 31 日稅後其他綜合損益	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
D5	106 年 1 月 1 日至 3 月 31 日綜合損益總額	-	-	-	-	-	-	-	(110,561)	-	-	(110,561)	(110,561)	(140)	(110,701)
Z1	106 年 3 月 31 日餘額	\$2,175,629	\$	-	\$2,175,629	\$	-	\$2,175,629	\$ 479,434	\$	577,767	\$1,057,201	\$ 210,924	\$ 9,033	\$4,606,729
A1	107 年 1 月 1 日餘額	\$2,174,827	\$	405	\$2,175,232	\$	405	\$2,175,232	\$ 522,524	\$	74,736	\$1,024,411	\$ 158,501	\$ 9,796	\$4,625,979
N1	認列股份基礎給付酬勞成本	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1,092	1,092	-	-	1,092
N1	員工認股權計劃下發行之普通股	405	(405)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
D1	107 年 1 月 1 日至 3 月 31 日淨利	-	-	-	-	-	-	22,401	-	-	-	22,401	-	647	21,754
D3	107 年 1 月 1 日至 3 月 31 日稅後其他綜合損益	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
D5	107 年 1 月 1 日至 3 月 31 日綜合損益總額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
Z1	107 年 3 月 31 日餘額	\$2,175,232	\$	-	\$2,175,232	\$	-	\$2,175,232	\$ 522,524	\$	74,736	\$1,047,634	\$ 151,114	\$ 9,492	\$4,656,292

後附之附註係本合併財務報告之一部分。
(請參閱勤業眾信聯合會計師事務所民國 107 年 4 月 26 日核閱報告)



董事長：劉 鈞



經理人：楊正義



會計主管：林郁庭

凌華科技股份有限公司及子公司

合併現金流量表

民國 107 年及 106 年 1 月 1 日至 3 月 31 日

(僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)

單位：新台幣仟元

代 碼		107年1月1日 至3月31日	106年1月1日 至3月31日
	營業活動之現金流量		
A10000	稅前淨利	\$ 17,167	\$ 39,134
A20010	收益費損項目：		
A20100	折舊費用	46,008	47,937
A20200	攤銷費用	26,379	26,958
A20300	預期信用減損迴轉利益	(348)	-
A20300	呆帳迴轉利益	-	(723)
A20400	透過損益按公允價值衡量金融 資產之淨損失	378	-
A20900	財務成本	3,955	4,045
A21200	利息收入	(381)	(2,208)
A21900	股份基礎給付酬勞成本	1,092	7,462
A22300	採用權益法認列之關聯企業損 失份額	3,692	2,656
A22500	處分不動產、廠房及設備損失 (利益)	71	(75)
A23700	無形資產減損損失	2,400	2,208
A23700	存貨跌價及呆滯損失	7,942	7,118
A23900	聯屬公司間未實現銷貨利益	442	384
A24100	外幣兌換淨(利益)損失	(5,574)	53,956
A29900	預付租賃款攤銷	412	404
A30000	營業資產及負債之淨變動數		
A31130	應收票據	8,214	13,859
A31150	應收帳款	103,182	282,100
A31160	應收帳款－關係人	879	13,712
A31180	其他應收款	7,975	(56,167)
A31200	存 貨	(299,590)	(303,867)
A31230	預付款項	(35,383)	20,090
A31240	其他流動資產	5,388	(1,258)
A32130	應付票據	(1,334)	-
A32150	應付帳款	229,484	314,828

(接次頁)

(承前頁)

代 碼		107年1月1日 至3月31日	106年1月1日 至3月31日
A32160	應付帳款－關係人	\$ 2,446	(\$ 176)
A32180	其他應付款	(104,517)	(79,472)
A32200	負債準備	(1,689)	107
A32230	其他流動負債	4,886	(13,791)
A32240	淨確定福利負債	(243)	(132)
A33000	營運產生之現金流入	23,333	379,089
A33100	收取之利息	381	2,208
A33300	支付之利息	(5,761)	(3,814)
A33500	支付之所得稅	(19,774)	(14,184)
AAAA	營業活動之淨現金流(出)入	(1,821)	363,299
投資活動之現金流量			
B00600	取得無活絡市場之債務工具投資	-	(155,475)
B00700	出售無活絡市場之債務工具投資價 款	-	108,833
B02000	預付投資款增加	-	(9,171)
B02700	購置不動產、廠房及設備	(12,421)	(15,427)
B02800	處分不動產、廠房及設備價款	73	1,093
B03800	存出保證金(增加)減少	(1,963)	1,650
B04500	購買電腦軟體	(30,180)	(36,108)
B07100	預付設備款增加	(2,991)	(2,531)
BBBB	投資活動之淨現金流出	(47,482)	(107,136)
籌資活動之現金流量			
C00100	短期借款增加	330,437	419,522
C00200	短期借款減少	(280,472)	(295,496)
C01700	償還長期借款	-	(100,000)
C04800	員工行使認股權認購價款	-	122
CCCC	籌資活動之淨現金流入	49,965	24,148
DDDD	匯率變動對現金及約當現金之影響	(12,061)	(80,310)
EEEE	現金及約當現金淨(減少)增加	(11,399)	200,001
E00100	期初現金及約當現金餘額	1,402,574	1,526,598
E00200	期末現金及約當現金餘額	\$ 1,391,175	\$ 1,726,599

後附之附註係本合併財務報告之一部分。

(請參閱勤業聯合會計師事務所民國107年4月26日核閱報告)

董事長：劉 鈞



經理人：楊正義



會計主管：林郁庭



凌華科技股份有限公司及子公司

合併財務報表附註

民國 107 年及 106 年 1 月 1 日至 3 月 31 日

(僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)

(除另註明外，金額係以新台幣仟元為單位)

一、公司沿革

凌華科技股份有限公司（以下簡稱本公司）於 84 年 8 月成立，主要業務為產銷工業電腦硬體、軟體及其週邊設備。本公司股票自 91 年 3 月起上櫃，並於 93 年 11 月轉上市。

本合併財務報告係以本公司之功能性貨幣新台幣表達。

二、通過財務報告之日期及程序

本合併財務報告於 107 年 4 月 26 日經董事會通過。

三、新發布及修訂準則及解釋之適用

- (一) 首次適用修正後之證券發行人財務報告編製準則及經金融監督管理委員會（以下稱「金管會」）認可並發布生效之國際財務報導準則（IFRS）、國際會計準則（IAS）、解釋（IFRIC）及解釋公告（SIC）（以下稱「IFRSs」）

除下列說明外，適用修正後之證券發行人財務報告編製準則及金管會認可並發布生效之 IFRSs 將不致造成合併公司會計政策之重大變動：

IFRS 9「金融工具」及相關修正

IFRS 9「金融工具」取代 IAS 39「金融工具：認列與衡量」，並配套修正 IFRS 7「金融工具：揭露」等其他準則。IFRS 9 之新規定涵蓋金融資產之分類、衡量與減損及一般避險會計，相關會計政策請參閱附註四。

合併公司依據 107 年 1 月 1 日所存在之事實及情況，於該日評估已存在金融資產之分類予以追溯調整，並選擇不予重編比較期間。於 107 年 1 月 1 日，各類別金融資產依 IAS 39 及 IFRS 9 所決定之衡量種類及帳面金額及其變動情形彙總如下：

- (1) 原依 IAS 39 分類為備供出售金融資產之股票投資，合併公司選擇依 IFRS 9 將以成本衡量之國內未上市（櫃）股票投資分類為透過損益按公允價值衡量，並定期按公允價值再衡量。
- (2) 應收票據、應收帳款及其他應收款原依 IAS 39 分類為放款及應收款，依 IFRS 9 則分類為以攤銷後成本衡量之金融資產，並評估預期信用損失。

新發布／修正／修訂準則及解釋	IASB發布之生效日(註1)
「2015-2017週期之年度改善」	2019年1月1日
IFRS 9之修正「具負補償之提前還款特性」	2019年1月1日(註2)
IFRS 10及IAS 28之修正「投資者與其關聯企業或合資間之資產出售或投入」	未定
IFRS 16「租賃」	2019年1月1日(註3)
IFRS 17「保險合約」	2021年1月1日
IAS 19之修正「計畫修正、縮減或清償」	2019年1月1日(註4)
IAS 28之修正「對關聯企業及合資之長期權益」	2019年1月1日
IFRIC 23「所得稅之不確定性之處理」	2019年1月1日

註 2：金管會允許合併公司得選擇提前於 107 年 1 月 1 日適用此項修正。

註 3：金管會於 106 年 12 月 19 日宣布我國企業應自 108 年 1 月 1 日適用 IFRS 16。

註 4：2019 年 1 月 1 日以後發生之計畫修正、縮減或清償適用此項修正。

1. IFRS 16「租賃」

IFRS 16 係規範租賃之會計處理，該準則將取代 IAS 17「租賃」及相關解釋。

於適用 IFRS 16 時，若合併公司為承租人，除低價值標的資產租賃及短期租賃得選擇採用類似 IAS 17 之營業租賃處理外，其他租賃皆應於合併資產負債表上認列使用權資產及租賃負債。合併綜合損益表應分別表達使用權資產之折舊費用及租賃負債按有效利息法所產生之利息費用。在合併現金流量表中，償付租賃負債之本金金額表達為籌資活動，支付利息部分則列為營業活動。

對於合併公司為出租人之會計處理預計無重大影響。

IFRS 16 生效時，合併公司得選擇追溯適用至比較期間或將首次適用之累積影響數認列於首次適用日。

2. IFRIC 23「所得稅之不確定性之處理」

IFRIC 23 釐清當所得稅處理存在不確定性時，合併公司須假設稅務主管機關將可取具所有相關資料進行審查，若判斷其申報之所得稅處理很有可能被稅務主管機關接受，合併公司對於課稅所得、課稅基礎、未使用課稅損失、未使用課稅抵減及稅率之決定必須與申報所得稅時所採用之所得稅處理一致。若稅務主管機關並非很有可能接受申報之所得稅處理，合併公司須採最可能金額或預期值（應採兩者中較能預測不確定性最終結果之方法）評估。若事實及情況改變，合併公司須重評估其判斷與估計。

合併公司得在不使用後見之明之前提下追溯適用 IFRIC 23 並重編比較期間資訊，或將首次適用之累積影響數認列於首次適用日。

3. IAS 19 之修正「計畫修正、縮減或清償」

該修正規定，發生計畫修正、縮減或清償時，應以發生時用以再衡量淨確定福利負債（資產）之精算假設來決定該年度剩餘期間之當期服務成本及淨利息。此外，該修正釐清計畫修正、縮減或清償對資產上限相關規定之影響。前述修正將推延適用。

除上述影響外，截至本合併財務報告通過發布日止，合併公司仍持續評估其他準則、解釋之修正對財務狀況與財務績效之影響，相關影響待評估完成時予以揭露。

四、重大會計政策之彙總說明

（一）遵循聲明

本合併財務報告係依照證券發行人財務報告編製準則及經金管會認可並發布生效之 IAS 34「期中財務報導」編製。本合併財務報告並未包含整份年度財務報告所規定之所有 IFRSs 揭露資訊。

（二）編製基礎

除按公允價值衡量之金融工具及按確定福利義務現值減除計畫資產公允價值認列之淨確定福利負債外，本合併財務報告係依歷史成本基礎編製。

公允價值衡量依照相關輸入值之可觀察程度及重要性分為第 1 等級至第 3 等級：

1. 第 1 等級輸入值：係指於衡量日可取得之相同資產或負債於活躍市場之報價（未經調整）。
2. 第 2 等級輸入值：係指除第 1 等級之報價外，資產或負債直接（亦即價格）或間接（亦即由價格推導而得）之可觀察輸入值。
3. 第 3 等級輸入值：係指資產或負債之不可觀察之輸入值。

(三) 資產與負債區分流動與非流動之標準

流動資產包括：

1. 主要為交易目的而持有之資產；
2. 預期於資產負債表日後 12 個月內實現之資產；及
3. 現金及約當現金（但不包括於資產負債表日後逾 12 個月用以交換或清償負債而受到限制者）。

流動負債包括：

1. 主要為交易目的而持有之負債；
2. 於資產負債表日後 12 個月內到期清償之負債，以及
3. 不能無條件將清償期限遞延至資產負債表日後至少 12 個月之負債。

非屬上述流動資產或流動負債者，係分類為非流動資產或非流動負債。

(四) 合併基礎

本合併財務報告係包含本公司及由本公司所控制個體（子公司）之財務報告。合併綜合損益表已納入被收購子公司於當期自收購日起之營運損益。子公司之財務報告已予調整，以使其會計政策與合併公司之會計政策一致。於編製合併財務報告時，各個體間之交易、帳戶餘額、收益及費損已全數予以銷除。子公司之綜合損益總額係歸屬至本公司業主及非控制權益，即使非控制權益因而成為虧損餘額。

子公司明細、持股比率及營業項目，參閱附註十三、附表七及八。

(五) 外 幣

各個體編製財務報告時，以個體功能性貨幣以外之貨幣（外幣）交易者，依交易日匯率換算為功能性貨幣記錄。

外幣貨幣性項目於每一資產負債表日以收盤匯率換算。因交割貨幣性項目或換算貨幣性項目產生之兌換差額，於發生當年度認列於損益。

以公允價值衡量之外幣非貨幣性項目係以決定公允價值當日之匯率換算，所產生之兌換差額列為當年度損益，惟屬公允價值變動認列於其他綜合損益者，其產生之兌換差額列於其他綜合損益。

以歷史成本衡量之外幣非貨幣性項目係以交易日之匯率換算，不再重新換算。

於編製合併財務報告時，本公司及其國外營運機構（包含營運所在國家或使用之貨幣與本公司不同之子公司）之資產及負債以每一資產負債表日匯率換算為新台幣。收益及費損項目係以當年度平均匯率換算，所產生之兌換差額列於其他綜合損益並分別歸屬予本公司業主及非控制權益。

因收購國外營運機構產生之商譽及因收購國外營運機構對資產及負債帳面金額所作之公允價值調整，係視為該國外營運機構之資產及負債，並以每一資產負債表日之收盤匯率換算，所產生之兌換差額認列於其他綜合損益。

(六) 存 貨

存貨包括原料、物料、在製品、製成品及商品。存貨係以成本與淨變現價值孰低衡量，比較成本與淨變現價值時除同類別存貨外係以個別項目為基礎。淨變現價值係指在正常情況下之估計售價減除至完工尚需投入之估計成本及完成出售所需之估計成本後之餘額。存貨成本之計算係採加權平均法。

(七) 投資關聯企業

關聯企業係指合併公司具有重大影響，但非屬子公司或合資之企業。

合併公司對投資關聯企業係採用權益法。

權益法下，投資關聯企業原始依成本認列，取得日後帳面金額係隨合併公司所享有之關聯企業損益及其他綜合損益份額與利潤分配而增減。此外，針對合併公司可享有關聯企業權益之變動係按持股比例認列。

合併公司於評估減損時，係將投資之整體帳面金額（含商譽）視為單一資產比較可回收金額與帳面金額，進行減損測試，所認列之減損損失亦屬於投資帳面金額之一部分。減損損失之任何迴轉，於該投資之可回收金額後續增加之範圍內予以認列。

合併公司與關聯企業間之逆流、順流及側流交易所產生之損益，僅在與合併公司對關聯企業權益無關之範圍內，認列於合併財務報告。

(八) 不動產、廠房及設備

不動產、廠房及設備係以成本認列，後續以成本減除累計折舊及累計減損損失後之金額衡量。

不動產、廠房及設備於耐用年限內按直線基礎，對每一重大部分單獨提列折舊。合併公司至少於每一年度結束日對估計耐用年限、殘值及折舊方法進行檢視，並推延適用會計估計變動之影響。

不動產、廠房及設備除列時，淨處分價款與該資產帳面金額間之差額係認列於損益。

(九) 商 譽

企業合併所取得之商譽係依收購日所認列之商譽金額作為成本，後續以成本減除累計減損損失後之金額衡量。

為減損測試之目的，商譽分攤至合併公司預期因該合併綜效而受益之各現金產生單位或現金產生單位群組（簡稱「現金產生單位」）。

受攤商譽之現金產生單位每年（及有跡象顯示該單位可能已減損時）藉由包含商譽之該單位帳面金額與其可回收金額之比較，進行該單位之減損測試。若分攤至現金產生單位之商譽係當年度企業合併所取得，則該單位應於當年度結束前進行減損測試。若受攤商譽之現金產生單位之可回收金額低於其帳面金額，減損損失係先減少該現金產生單位受攤商譽之帳面金額，次就該單位內其他各資產帳面金額之比例減少各該資產帳面金額。任何減損損失直接認列為當期損失。商譽減損損失不得於後續期間迴轉。

(十) 無形資產

1. 單獨取得

單獨取得之有限耐用年限無形資產（電腦軟體）原始以成本衡量，後續係以成本減除累計攤銷及累計減損損失後之金額衡量。無形資產於耐用年限內按直線基礎進行攤銷，合併公司至少於每一年度結束日對估計耐用年限、殘值及攤銷方法進行檢視，並推延適用會計估計變動之影響。非確定耐用年限無形資產係以成本減除累計減損損失列報。

2. 企業合併所取得

企業合併所取得之無形資產（包含商標權、客戶關係及專用技術）係以收購日之公允價值認列，並與商譽分別認列，後續衡量方式與單獨取得之無形資產相同。

3. 除 列

無形資產除列時，淨處分價款與該資產帳面金額間之差額係認列於當年度損益。

(十一) 有形及無形資產（商譽除外）之減損

合併公司於每一資產負債表日評估是否有任何跡象顯示有形及無形資產（商譽除外）可能已減損。若有任一減損跡象存在，則估計該資產之可回收金額。倘無法估計個別資產之可回收金額，合併公司估計該資產所屬現金產生單位之可回收金額。若共用資產可依合理一致之基礎分攤至現金產生單位時，則分攤至個別之現金產生單位，反之，則分攤至可依合理一致之基礎分攤之最小現金產生單位群組。

針對非確定耐用年限及尚未可供使用之無形資產，至少每年及有減損跡象時進行減損測試。

可回收金額為公允價值減出售成本與其使用價值之較高者。個別資產或現金產生單位之可回收金額若低於其帳面金額時，將該資產或現金產生單位之帳面金額調減至其可回收金額，減損損失係認列於損益。

當減損損失於後續迴轉時，該資產或現金產生單位之帳面金額調增至修訂後之可回收金額，惟增加後之帳面金額以不超過該資產或現金產生單位若未於以前年度認列減損損失時所決定之帳面金額（減除攤銷或折舊）。減損損失之迴轉係認列於損益。

（十二）金融工具

金融資產與金融負債於合併公司成為該工具合約條款之一方時認列於合併資產負債表。

原始認列金融資產與金融負債時，若金融資產或金融負債非屬透過損益按公允價值衡量者，係按公允價值加計直接可歸屬於取得或發行金融資產或金融負債之交易成本衡量。直接可歸屬於取得或發行透過損益按公允價值衡量之金融資產或金融負債之交易成本，則立即認列為損益。

1. 金融資產

金融資產之慣例交易係採交易日會計認列及除列。

（1）衡量種類

107 年

合併公司所持有之金融資產種類為透過損益按公允價值衡量之金融資產及按攤銷後成本衡量之金融資產。

A. 透過損益按公允價值衡量之金融資產

透過損益按公允價值衡量之金融資產係指定透過損益按公允價值衡量之金融資產。

金融資產於原始認列時指定為透過損益按公允價值衡量，若該指定可消除或重大減少衡量或認列不一致。

透過損益按公允價值衡量之金融資產係按公允價值衡量，其再衡量產生之利益或損失（包含該金融資產所產生之任何股利或利息）係認列於損益。公允價值之決定方式請參閱附註三二。

B. 按攤銷後成本衡量之金融資產

合併公司投資金融資產若同時符合下列兩條件，則分類為按攤銷後成本衡量之金融資產：

- a. 係於某經營模式下持有，該模式之目的係持有金融資產以收取合約現金流量；及
- b. 合約條款產生特定日期之現金流量，該等現金流量完全為支付本金及流通在外本金金額之利息。

按攤銷後成本衡量之金融資產（包括現金及約當現金、按攤銷後成本衡量之應收款項與存出保證金）於原始認列後，係以有效利息法決定之總帳面金額減除任何減損損失之攤銷後成本衡量，任何外幣兌換損益則認列於損益。

除下列兩種情況外，利息收入係以有效利率乘以金融資產總帳面金額計算：

- a. 購入或創始之信用減損金融資產，利息收入係以信用調整後有效利率乘以金融資產攤銷後成本計算。
- b. 非屬購入或創始之信用減損，但後續變成信用減損之金融資產，利息收入係以有效利率乘以金融資產攤銷後成本計算。

約當現金包括自取得日起 3 個月內、高度流動性、可隨時轉換成定額現金且價值變動風險甚小之定期存款，係用於滿足短期現金承諾。

106 年

合併公司所持有之金融資產種類為透過損益按公允價值衡量之金融資產、備供出售金融資產與放款及應收款。

A. 透過損益按公允價值衡量之金融資產

透過損益按公允價值衡量之金融資產係按公允價值衡量，其再衡量產生之利益或損失係認列於損益。公允價值之決定方式請參閱附註三二。

B. 備供出售金融資產

備供出售金融資產係非衍生金融資產被指定為備供出售，或未被分類為放款及應收款、持有至到期日投資或透過損益按公允價值衡量之金融資產。

備供出售金融資產係按公允價值衡量，備供出售貨幣性金融資產帳面金額之變動中屬外幣兌換損益與以有效利息法計算之利息收入，以及備供出售權益投資之股利，係認列於損益。其餘備供出售金融資產帳面金額之變動係認列於其他綜合損益，於投資處分或確定減損時重分類為損益。

備供出售權益投資之股利於合併公司收款之權利確立時認列。

備供出售金融資產若屬無活絡市場公開報價且公允價值無法可靠衡量之權益工具投資，及與此種無報價權益工具連結且須以交付該等權益工具交割之衍生工具，後續係以成本減除減損損失後之金額衡量，並單獨列為「以成本衡量之金融資產」。該等金融資產於後續能可靠衡量公允價值時，係按公允價值再衡量，其帳面金額與公允價值間之差額認列於其他綜合損益，若有減損時，則認列於損益。

C.放款及應收款

放款及應收款（包括現金及約當現金、無活絡市場之債務工具投資、應收款項與其他應收款）係採用有效利息法按攤銷後成本減除減損損失後之金額衡量，惟短期應收帳款之利息認列不具重大性之情況除外。

約當現金包括自取得日起 3 個月內、高度流動性、可隨時轉換成定額現金且價值變動風險甚小之定期存款及附買回債券，係用於滿足短期現金承諾。

(2) 金融資產之減損

107 年

合併公司於每一資產負債表日按預期信用損失評估按攤銷後成本衡量之金融資產（含應收帳款）之減損損失。

應收帳款按存續期間預期信用損失認列備抵損失。其他金融資產係先評估自原始認列後信用風險是否顯著增

加，若未顯著增加，則按 12 個月預期信用損失認列備抵損失，若已顯著增加，則按存續期間預期信用損失認列備抵損失。

預期信用損失係以發生違約之風險作為權重之加權平均信用損失。12 個月預期信用損失係代表金融工具於報導日後 12 個月內可能違約事項所產生之預期信用損失，存續期間預期信用損失則代表金融工具於預期存續期間所有可能違約事項產生之預期信用損失。

所有金融資產之減損損失係藉由備抵帳戶調降其帳面金額，惟透過其他綜合損益按公允價值衡量之債務工具投資之備抵損失係認列於其他綜合損益，並不減少其帳面金額。

106 年

除透過損益按公允價值衡量之金融資產外，合併公司係於每一資產負債表日評估其他金融資產是否有減損客觀證據，當有客觀證據顯示，因金融資產原始認列後發生之單一或多項事項，致使金融資產之估計未來現金流量受損失者，該金融資產即已發生減損。

按攤銷後成本列報之金融資產，如應收款項，該資產若經個別評估未有客觀減損證據，另再集體評估減損。應收款集體存在之客觀減損證據可能包含合併公司過去收款經驗與應收款拖欠有關之可觀察全國性或區域性經濟情勢變化等因素。

按攤銷後成本列報之金融資產之減損損失金額係該資產帳面金額與估計未來現金流量按該金融資產原始有效利率折現之現值間之差額。

按攤銷後成本列報之金融資產於後續期間減損損失金額減少，且經客觀判斷該減少與認列減損後發生之事項有關，則先前認列之減損損失直接或藉由調整備抵帳戶予以

迴轉認列於損益，惟該迴轉不得使金融資產帳面金額超過若未認列減損情況下於迴轉日應有之攤銷後成本。

當備供出售權益投資之公允價值低於成本且發生大幅或持久性下跌時，係為客觀減損證據。

其他金融資產客觀減損證據包含發行人或債務人之重大財務困難、違約（例如利息或本金支付之延滯或不償付）、債務人將進入破產或其他財務重整之可能性大增或由於財務困難而使金融資產之活絡市場消失。

當備供出售金融資產發生減損時，原先已認列於其他綜合損益之累計損失金額將重分類至損益。

備供出售權益工具投資已認列於損益之減損損失不得透過損益迴轉。任何認列減損損失後之公允價值回升金額係認列於其他綜合損益。

以成本衡量之金融資產之減損損失金額係該資產帳面金額與估計未來現金流量按類似金融資產之現時市場報酬率折現之現值間之差額。此種減損損失於後續期間不得迴轉。

所有金融資產之減損損失係直接自金融資產之帳面金額中扣除，惟應收款項係藉由備抵帳戶調降其帳面金額。當判斷應收款項無法收回時，係沖銷備抵帳戶。原先已沖銷而後續收回之款項則貸記備抵帳戶。除因應收款項無法收回而沖銷備抵帳戶外，備抵帳戶帳面金額之變動認列於損益。

(3) 金融資產之除列

合併公司僅於對來自金融資產現金流量之合約權利失效，或已移轉金融資產且該資產所有權之幾乎所有風險及報酬已移轉予其他企業時，始將金融資產除列。

於一按攤銷後成本衡量之金融資產整體除列時，其帳面金額與所收取對價間之差額係認列於損益。

2. 金融負債

(1) 後續衡量

除透過損益按公允價值衡量之金融負債外，所有金融負債係以有效利息法按攤銷後成本衡量：

持有供交易之金融負債係按公允價值衡量，其再衡量產生之利益或損失係認列於損益。

公允價值之決定方式請參閱附註三二。

(2) 金融負債之除列

除列金融負債時，其帳面金額與所支付對價（包含任何所移轉之非現金資產或承擔之負債）間之差額認列為損益。

3. 衍生工具

合併公司簽訂之衍生工具為遠期外匯合約，用以管理合併公司之匯率風險。

衍生工具於簽訂衍生工具合約時，原始以公允價值認列，後續於資產負債表日按公允價值再衡量，後續衡量產生之利益或損失直接列入損益。當衍生工具之公允價值為正值時，列為金融資產；公允價值為負值時，列為金融負債。

於 106 年（含）以前，若嵌入式衍生工具符合衍生工具之定義，其風險及特性與主契約之風險及特性並非緊密關聯，且混合契約非屬透過損益按公允價值衡量之金融資產或金融負債時，該衍生工具係視為單獨衍生工具。自 107 年起，衍生工具若嵌入於 IFRS 9 範圍內之資產主契約，係以整體合約決定金融資產分類。衍生工具若嵌入於非 IFRS 9 範圍內之資產主契約（如嵌入於金融負債主契約），而嵌入式衍生工具若符合衍生工具之定義，其風險及特性與主契約之風險及特性並非緊密關聯，且混合合約非透過損益按公允價值衡量時，該衍生工具係視為單獨衍生工具。

(十三) 負債準備

認列為負債準備之金額係考量義務之風險及不確定性，而為資產負債表日清償義務所需支出之最佳估計。負債準備係以清償義務之估計現金流量折現值衡量。

保證產品與所協議之規格相符之保固義務係依管理階層對清償合併公司義務所需支出之最佳估計，於相關商品認列收入時認列。

(十四) 收入認列

107 年

合併公司於客戶合約辨認履約義務後，將交易價格分攤至各履約義務，並於滿足各履約義務時認列收入。

1. 商品銷貨收入

商品銷貨收入來自工業電腦硬體、軟體及週邊設備之銷售。由於上述產品於運抵客戶指定地點時或起運時，客戶對商品已有訂定價格與使用之權利且負有再銷售之主要責任，並承擔商品陳舊過時風險，合併公司係於該時點認列收入及應收帳款。合併公司移轉商品予客戶前，已自客戶收取之預收款項係認列為合約負債。

去料加工時，加工產品所有權之控制並未移轉，是以去料時不認列收入。

2. 勞務收入

勞務收入來自軟硬體安裝服務及延伸保固服務。

隨合併公司提供之軟硬體安裝服務及延伸保固服務，客戶同時取得並耗用履約效益，相關收入係於勞務提供時認列。

106 年

收入係按已收或應收對價之公允價值衡量，並扣除估計之客戶退貨、折扣及其他類似之折讓。

1. 商品之銷售

銷售商品係於下列條件完全滿足時認列收入：

- (1) 合併公司已將商品所有權之重大風險及報酬移轉予買方；
- (2) 合併公司對於已經出售之商品既不持續參與管理，亦未維持有效控制；
- (3) 收入金額能可靠衡量；
- (4) 與交易有關之經濟效益很有可能流入合併公司；及
- (5) 與交易有關之已發生或將發生之成本能可靠衡量。

去料加工時，加工產品所有權之重大風險及報酬並未移轉，是以去料時不作銷貨處理。

2. 勞務之提供

勞務收入係於勞務提供時予以認列。

3. 股利收入及利息收入

投資所產生之股利收入係於股東收款之權利確立時認列，惟前提係與交易有關之經濟效益很有可能流入合併公司，且收入金額能可靠衡量。

金融資產之利息收入係於經濟效益很有可能流入合併公司，且收入金額能可靠衡量時認列。利息收入係依時間之經過按流通在外本金與所適用之有效利率採應計基礎認列。

(十五) 租賃

當租賃條款係移轉附屬於資產所有權之幾乎所有風險與報酬予承租人，則將其分類為融資租賃。所有其他租賃則分類為營業租賃。

1. 合併公司為出租人

營業租賃之租賃收益係按直線基礎於相關租賃期間內認列為收益。

2. 合併公司為承租人

營業租賃給付係按直線基礎於租賃期間內認列為費用。

(十六) 政府補助

政府補助僅於可合理確信合併公司將遵循政府補助所附加之條件，且將可收到該項補助時，始予以認列。

政府補助係於其意圖補償之相關成本於合併公司認列為費用之期間內，按有系統之基礎認列於損益。以合併公司應購買、建造或

其他方式取得非流動資產為條件之政府補助係認列為遞延收入，並以合理且有系統之基礎於相關資產耐用年限期間轉列損益。

若政府補助係用於補償已發生之費用或損失，或係以給與合併公司立即財務支援為目的且無未來相關成本，則於其可收取之期間認列於損益。

(十七) 員工福利

1. 短期員工福利

短期員工福利相關負債係以換取員工服務而預期支付之非折現金額衡量。

2. 退職後福利

確定提撥退休計畫之退休金係於員工提供服務期間將應提撥之退休金數額認列為費用。

確定福利退休計畫之確定福利成本（含服務成本、淨利息及再衡量數）係採預計單位福利法精算。服務成本（含當期服務成本及前期服務成本）及淨確定福利負債淨利息於發生時、計畫修正或縮減時認列為員工福利費用。再衡量數（含精算損益及扣除利息後之計畫資產報酬）於發生時認列於其他綜合損益並列入保留盈餘，後續期間不重分類至損益。

淨確定福利負債係確定福利退休計畫之提撥短絀。

3. 離職福利

合併公司於不再能撤銷離職福利之要約或認列相關重組成本時（孰早者）認列離職福利負債。

(十八) 股份基礎給付協議

員工認股權／限制員工權利股票係按給與日權益工具之公允價值及預期既得之最佳估計數量，於既得期間內以直線基礎認列費用，並同時調整資本公積－員工認股權／其他權益（員工未賺得酬勞）。

合併公司發行限制員工權利股票時，係於給與日認列其他權益（員工未賺得酬勞），並同時調整資本公積－限制員工權利股票。若

員工於既得期間內離職無須返還已領取之股利，於宣告發放股利時認列費用，並同時調整保留盈餘／及資本公積－限制員工權利股票。

合併公司於每一資產負債表日修正預期既得之員工認股權／限制員工權利股票估計數量。若有修正原估計數量，其影響數係認列為損益，使累計費用反映修正之估計數，並相對調整資本公積－員工認股權／資本公積－限制員工權利股票。

(十九) 所得稅

所得稅費用係當期所得稅及遞延所得稅之總和。期中期間之所得稅係以年度為基礎進行評估，以預期年度總盈餘所適用之稅率，就期中稅前利益予以計算。期中期間因稅法修正發生之稅率變動影響係與產生租稅後果之交易本身會計處理原則一致，於發生當期一次認列於損益、其他綜合損益或直接計入權益。

1. 當期所得稅

依所得稅法規定計算之未分配盈餘加徵 10% 所得稅列為股東會決議年度之所得稅費用。

以前年度應付所得稅之調整，列入當期所得稅。

2. 遞延所得稅

遞延所得稅係依帳載資產及負債帳面金額與計算課稅所得之課稅基礎二者所產生之暫時性差異計算。

遞延所得稅負債一般係就所有應課稅暫時性差異予以認列，而遞延所得稅資產則於很有可能具有課稅所得以供可減除暫時性差異及投資抵減使用時認列。

與投資子公司相關之應課稅暫時性差異皆認列遞延所得稅負債，惟合併公司若可控制暫時性差異迴轉之時點，且該暫時性差異很有可能於可預見之未來不會迴轉者除外。與此類投資有關之可減除暫時性差異，僅於其很有可能具有足夠課稅所得用以實現暫時性差異，且於可預見之未來預期將迴轉的範圍內，予以認列遞延所得稅資產。

遞延所得稅資產之帳面金額於每一資產負債表日予以重新檢視，並針對已不再很有可能具有足夠之課稅所得以供其回收所

有或部分資產者，調減帳面金額。原未認列為遞延所得稅資產者，亦於每一資產負債表日予以重新檢視，並在未來很有可能產生課稅所得以供其回收所有或部分資產者，調增帳面金額。

遞延所得稅資產及負債係以預期負債清償或資產實現當期之稅率衡量，該稅率係以資產負債表日已立法或已實質性立法之稅率及稅法為基礎。遞延所得稅負債及資產之衡量係反映合併公司於資產負債表日預期回收或清償其資產及負債帳面金額之方式所產生之租稅後果。

3. 本期之當期及遞延所得稅

當期及遞延所得稅係認列於損益，惟與認列於其他綜合損益或直接計入權益之項目相關之當期及遞延所得稅係分別認列於其他綜合損益或直接計入權益。

五、重大會計判斷、估計及假設不確定性之主要來源

合併公司於採用會計政策時，對於不易自其他來源取得相關資訊者，管理階層必須基於歷史經驗及其他攸關之因素作出相關之判斷、估計及假設。實際結果可能與估計有所不同。

管理階層將對估計與基本假設持續檢視。若估計之修正僅影響當期，則於修正當期認列；若會計估計之修正同時影響當期及未來期間，則於修正當期及未來期間認列。

(一) 存貨之減損

存貨淨變現價值係正常營業過程中之估計售價減除至完工尚需投入之估計成本及完成出售所需之估計成本後之餘額估計，該等估計係依目前市場狀況及類似產品之歷史銷售經驗評估，市場情況之改變可能重大影響該等估計結果。

(二) 商譽減損估計

決定商譽是否減損時，須估計受攤商譽現金產生單位之使用價值。為計算使用價值，管理階層應估計預期自受攤商譽現金產生單位所產生之未來現金流量，並決定計算現值所使用之適當折現率。若實際現金流量少於預期，可能會產生重大減損損失。

六、現金及約當現金

	107年3月31日	106年12月31日	106年3月31日
庫存現金	\$ 324	\$ 342	\$ 364
銀行支票及活期存款	1,390,851	1,402,232	1,541,210
約當現金（原始到期日在3個月以內之投資）			
銀行定期存款	-	-	90,990
附買回債券	-	-	94,035
	<u>\$ 1,391,175</u>	<u>\$ 1,402,574</u>	<u>\$ 1,726,599</u>

七、透過損益按公允價值衡量之金融工具

	107年3月31日	106年12月31日	106年3月31日
<u>持有供交易之金融資產</u>			
衍生工具（未指定避險）			
一遠期外匯合約	<u>\$ -</u>	<u>\$ 372</u>	<u>\$ -</u>
<u>持有供交易之金融負債</u>			
衍生工具（未指定避險）			
一遠期外匯合約	<u>\$ 6</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>

於資產負債表日未適用避險會計且尚未到期之遠期外匯合約如下：

107年3月31日

	幣別	到期期間	合約金額（仟元）
賣出遠期外匯	美金兌新台幣	107年5月	USD500/NTD14,526

106年12月31日

	幣別	到期期間	合約金額（仟元）
賣出遠期外匯	美金兌新台幣	107年1月	USD3,300/NTD98,728

合併公司從事遠期外匯交易之目的，主要係為規避外幣資產及負債因匯率波動產生之風險，惟因合併公司持有之遠期外匯合約不符合有效避險條件，故不適用避險會計。

另合併公司於107年3月31日所持有分類為透過損益按公允價值衡量之金融資產之未上市（櫃）股票投資，相關投資明細請參閱附表三。

八、按攤銷後成本衡量之金融資產－107 年

107年3月31日

流動

原始到期日超過 3 個月之定期存款 \$ 1,455

截至 107 年 3 月 31 日止，原始到期日超過 3 個月之定期存款利率區間為年利率 0.60%。

此類存款原依 IAS 39 分類為無活絡市場之債務工具投資，其重分類及 106 年資訊，請參閱附註三、附註四及附註十。

九、以成本衡量之金融資產－106 年

合併公司所持有分類為備供出售金融資產之未上市（櫃）股票投資於 107 年 1 月 1 日依 IFRS 9 分類為透過損益按公允價值衡量之金融資產，其相關明細請參閱附表三，其於資產負債表日係按成本減除減損損失衡量，因其公允價值合理估計數之區間重大且無法合理評估各種估計之機率，致合併公司管理階層認為其公允價值無法可靠衡量。

十、無活絡市場之債務工具投資－106 年

	106年12月31日	106年3月31日
流動		
原始到期日超過 3 個月之定期存款	<u>\$ 1,488</u>	<u>\$ 356,378</u>

無活絡市場之債務工具投資於資產負債表日之利率區間如下：

	106年12月31日	106年3月31日
定期存款	0.60%	0.60%-2.10%

十一、應收票據、應收帳款及其他應收款

	107年3月31日	106年12月31日	106年3月31日
應收票據			
應收票據—因營業而發生	\$ 82,901	\$ 91,115	\$ 50,993
減：備抵損失	<u>-</u>	<u>-</u>	<u>-</u>
	<u>\$ 82,901</u>	<u>\$ 91,115</u>	<u>\$ 50,993</u>
應收帳款			
按攤銷後成本衡量			
總帳面金額	\$ 1,591,325	\$ 1,695,471	\$ 1,530,170
減：備抵損失	(5,969)	(6,295)	(7,564)
	<u>\$ 1,585,356</u>	<u>\$ 1,689,176</u>	<u>\$ 1,522,606</u>

(接次頁)

(承前頁)

	107年3月31日	106年12月31日	106年3月31日
其他應收款			
應收退稅款	\$ 32,118	\$ 39,306	\$ 29,074
其 他	<u>1,791</u>	<u>2,578</u>	<u>62,339</u>
	<u>\$ 33,909</u>	<u>\$ 41,884</u>	<u>\$ 91,413</u>

合併公司對商品銷售之平均授信期間為 30 至 90 天。為減輕信用風險，合併公司管理階層指派專責團隊負責授信額度之決定、授信核准及其他監控程序以確保逾期應收款項之回收已採取適當行動。此外，合併公司於資產負債表日會逐一複核應收款項之可回收金額以確保無法回收之應收款項已提列適當減損損失。據此，本公司管理階層認為合併公司之信用風險已顯著減少。

合併公司採用 IFRS 9 之簡化作法按存續期間預期信用損失認列應收帳款之備抵損失。存續期間預期信用損失係使用準備矩陣計算，其考量客戶過去違約紀錄與現時財務狀況、產業經濟情勢，並同時考量 GDP 預測及產業展望。因合併公司之信用損失歷史經驗顯示，不同客戶群之損失型態並無顯著差異，因此準備矩陣未進一步區分客戶群，僅以應收帳款逾期天數訂定預期信用損失率。

若有證據顯示交易對方面臨嚴重財務困難且合併公司無法合理預期可回收金額，例如交易對方正進行清算或債款已逾期超過一定天數，合併公司直接沖銷相關應收帳款，惟仍會持續追索活動，因追索回收之金額則認列於損益。

合併公司依準備矩陣衡量應收帳款之備抵損失如下：

107 年 3 月 31 日

	未 逾 期	逾 30 天 以 下	逾 31 ~ 90 天	逾 90 天 以 上	合 計
總帳面金額	\$ 1,248,718	\$ 212,722	\$ 97,551	\$ 32,334	\$ 1,591,325
備抵損失（存續期間預期信用損失）	-	-	(2,485)	(3,484)	(5,969)
攤銷後成本	<u>\$ 1,248,718</u>	<u>\$ 212,722</u>	<u>\$ 95,066</u>	<u>\$ 28,850</u>	<u>\$ 1,585,356</u>

應收帳款備抵損失之變動資訊如下：

	107年1月1日 至3月31日
期初餘額 (IAS 39 及 IFRS 9)	\$ 6,295
減：本期迴轉減損損失	(348)
外幣換算差額	22
期末餘額	<u>\$ 5,969</u>

106 年 1 月 1 日 至 3 月 31 日

合併公司於 106 年之授信政策與前述 107 年授信政策相同。於應收帳款之備抵呆帳評估，備抵呆帳之認列係參考交易對方過去拖欠記錄及分析其目前財務狀況，以估計無法回收之金額。

於資產負債表日已逾期但合併公司尚未認列備抵呆帳之應收帳款，因其信用品質並未重大改變，合併公司管理階層認為仍可回收其金額，合併公司對該等應收帳款並未持有任何擔保品，惟針對部分主要客戶之應收帳款業已投保信用保險，若實際發生呆帳時將獲得理賠金。此外，合併公司亦不具有將應收帳款及對相同交易對方之應付帳款互抵之法定抵銷權。

應收帳款之帳齡分析如下：

	106年12月31日	106年3月31日
未逾期	\$ 1,380,004	\$ 1,292,177
30天以下	248,746	131,845
31至90天	41,897	81,345
91天以上	24,824	24,803
合 計	<u>\$ 1,695,471</u>	<u>\$ 1,530,170</u>

以上係以逾期天數為基準進行之帳齡分析。

已逾期之應收帳款均已依個別或群組評估提列適當之減損損失。

應收帳款之備抵呆帳變動資訊如下：

	個 別 評 估 減 損 損 失	群 組 評 估 減 損 損 失	合 計
106 年 1 月 1 日餘額	\$ 3,133	\$ 5,501	\$ 8,634
本期提列 (迴轉) 呆帳費用	96	(819)	(723)
外幣換算差額	(186)	(161)	(347)
106 年 3 月 31 日餘額	<u>\$ 3,043</u>	<u>\$ 4,521</u>	<u>\$ 7,564</u>

截至 106 年 12 月 31 日及 3 月 31 日止，備抵呆帳金額中包括已進行清算或追討未果之個別已減損應收帳款，其金額分別為 1,995 仟元及 3,043 仟元。合併公司對該等應收帳款餘額並未持有任何擔保品。

十二、存 貨

	107年3月31日	106年12月31日	106年3月31日
原 料	\$ 1,312,288	\$ 1,049,551	\$ 966,942
物 料	12,598	9,402	10,003
在 製 品	407,112	328,656	332,710
製 成 品	648,764	751,878	567,035
商 品	182,241	135,038	156,691
	<u>\$ 2,563,003</u>	<u>\$ 2,274,525</u>	<u>\$ 2,033,381</u>

107 年及 106 年 1 月 1 日至 3 月 31 日之銷貨成本分別包括存貨跌價及呆滯損失 7,942 仟元及 7,118 仟元，以及未分攤固定製造費用 21,943 仟元及 5,892 仟元。

十三、子 公 司

(一) 列入合併財務報告之子公司

本合併財務報告編製主體如下：

投資公司名稱	子公司名稱	業務性質	所 持 股 權 百 分 比			說 明
			107年 3月31日	106年 12月31日	106年 3月31日	
本公司	新加坡 ADLINK	工業電腦買賣	100%	100%	100%	註二
本公司	日本 ADLINK	工業電腦買賣	85.1%	85.1%	85.1%	註二
本公司	凌華國際(薩摩亞)	投 資	100%	100%	100%	註一
本公司	PrismTech Group Limited	投 資	100%	100%	100%	註二
凌華國際	美國 AMPRO	工業電腦製造及買賣	100%	100%	100%	註一
凌華國際	德國 ADLINK	工業電腦買賣	100%	100%	100%	註二
凌華國際	SYSTEMWORKS (BVI)	國際貿易	100%	100%	100%	註二
凌華國際	香港凌華	投 資	100%	100%	100%	註一
德國 ADLINK	德國 ATG	工業電腦製造及買賣	100%	100%	100%	註二
美國 Ampro	加拿大 ATCI (原名 PrismTech Canada Inc.)	軟體開發	100%	100%	-	註二、四及五
美國 Ampro	美國 ATC (原名 PrismTech Corporation)	軟體授權及服務	100%	100%	-	註二、四及六
香港凌華	深圳凌華	工業電腦製造及買賣	100%	100%	100%	註二及三
香港凌華	中國凌華	工業電腦製造及買賣	100%	100%	100%	註一
中國凌華	東莞凌曜	電子零組件製造及銷售	100%	100%	100%	註二
PrismTech Group Limited	PrismTech Holdings Limited	投 資	100%	100%	100%	註二
PrismTech Holdings Limited	英國 ATL (原名 PrismTech Limited)	軟體開發、授權及服務	100%	100%	100%	註二及七

(接次頁)

(承前頁)

投資公司名稱	子公司名稱	業務性質	所 持 股 權 百 分 比			說 明
			107年 3月31日	106年 12月31日	106年 3月31日	
PrismTech Limited	PrismTech Canada Inc.	軟體開發	-	-	100%	註二及四
PrismTech Limited	PrismTech Corporation	軟體授權及服務	-	-	100%	註二及四
PrismTech Limited	法國 AT SARL (原名 PrismTech France SARL)	軟體開發、授權及服務	100%	100%	100%	註二及八
PrismTech Group Limited 及 PrismTech Limited	荷蘭 ATBV (原名 OpenSplice BV)	軟體開發	100%	100%	100%	註二及九

註一：係重要子公司，其財務報表經會計師核閱。

註二：係非重要子公司，其財務報表未經會計師核閱。該等非重要子公司 107 年及 106 年 3 月 31 日之資產總額分別為 1,557,601 仟元及 1,426,332 仟元，各佔合併資產總額之 19% 及 17%；負債總額分別為 494,860 仟元及 455,685 仟元，各佔合併負債總額之 15% 及 13%；107 年及 106 年 1 月 1 日至 3 月 31 日之綜合損益總額分別為 (72,124) 仟元及 (68,857) 仟元，各佔合併綜合損益總額之 (247%) 及 79%。

註三：深圳凌華業已辦理清算中。

註四：合併公司為整合美洲市場，於 106 年度組織重組並將 PrismTech Group Limited 之子公司 PrismTech Corporation 及 PrismTech Canada Inc. 出售予美國 Ampro。

註五：PrismTech Canada Inc. 於 106 年第 4 季正式更名為 ADLINK Technology Canada Inc. (加拿大 ATCI)。

註六：PrismTech Corporation 於 106 年第 4 季正式更名為 ADLINK Technology Corporation (美國 ATC)。

註七：PrismTech Limited 於 106 年第 4 季正式更名為 ADLINK Technology Limited (英國 ATL)。

註八：PrismTech France SARL 於 106 年第 4 季正式更名為 ADLINK Technology SARL (法國 AT SARL)。

註九：OpenSplice BV 於 106 年第 4 季正式更名為 ADLINK Technology OpenSplice B.V. (荷蘭 ATBV)。

(二) 未列入合併財務報告之子公司：無。

(三) 具重大非控制權益之子公司：無。

十四、採用權益法之投資

投資關聯企業	107年3月31日	106年12月31日	106年3月31日
非上市(櫃)公司			
上海簡儀	\$ 49,297	\$ 52,594	\$ 58,246

個別不重大之關聯企業：

公司名稱	業務性質	主要營業場所	所持股權及表決權比例		
			107年 3月31日	106年 12月31日	106年 3月31日
上海簡儀	工業用自動控制卡、工業用主機板及電腦及其週邊設備之銷售業務	中國上海	45.45%	45.45%	45.45%

個別不重大之關聯企業彙總資訊：

	107年1月1日 至3月31日	106年1月1日 至3月31日
合併公司享有之份額		
本期淨損	\$ 3,692	\$ 2,656

合併公司 107 年及 106 年 3 月 31 日採用權益法之投資及對其有關 107 年及 106 年 1 月 1 日至 3 月 31 日所認列之損失份額分別為 3,692 仟元及 2,656 仟元，係依被投資公司同期間未經會計師核閱之財務報表認列。

十五、不動產、廠房及設備

	107年3月31日	106年12月31日	106年3月31日
土地	\$ 131,362	\$ 131,362	\$ 131,362
房屋建築	483,536	487,611	504,339
機器設備	155,534	163,887	199,127
運輸設備	671	757	1,037
租賃改良	21,819	25,571	32,197
其他設備	73,823	80,084	91,723
	\$ 866,745	\$ 889,272	\$ 959,785

除認列折舊費用外，合併公司之不動產、廠房及設備於 107 年及 106 年 1 月 1 日至 3 月 31 日並未發生重大增添、處分及減損情形。折舊費用係以直線基礎按下列耐用年數計提：

房屋建築	
廠房主建物	20至50年
機電配套設備	2至20年
裝修工程	3至10年
機器設備	2至10年
運輸設備	5至6年
租賃改良	3至10年
其他設備	2至15年

合併公司設定抵押作為取得借款額度擔保之不動產、廠房及設備金額，請參閱附註三四。

十六、無形資產

	107年3月31日	106年12月31日	106年3月31日
電腦軟體	\$ 56,598	\$ 43,465	\$ 69,797
商 譽	586,208	583,173	561,210
商 標 權	108,182	112,282	118,226
顧客關係	88,460	91,991	98,007
專用技術	77,212	80,683	88,463
	<u>\$ 916,660</u>	<u>\$ 911,594</u>	<u>\$ 935,703</u>

除認列攤銷費用及減損損失外，合併公司之無形資產於 107 年及 106 年 1 月 1 日至 3 月 31 日並未發生重大增添及處分情形。攤銷費用係以直線基礎按下列耐用年數計提：

電腦軟體	1至10年
顧客關係	7至11年
專用技術	7年

商譽及商標權係屬非確定耐用年限無形資產，每年定期及有減損跡象時進行減損測試。107 年及 106 年 1 月 1 日至 3 月 31 日商標權提列之減損損失分別為 2,400 仟元及 2,208 仟元。

合併公司取得之英國子公司 PrismTech Group Limited 之實際營運績效雖未達預期目標，惟管理階層針對其產品已有良好之規劃，並預計利用本公司在工業電腦產品之優勢持續往工業物聯網領域發展，

且管理階層評估其未來預計可回收金額超過其帳面金額，故 107 年及 106 年 1 月 1 日至 3 月 31 日未認列減損損失。

十七、預付租賃款

	107年3月31日	106年12月31日	106年3月31日
流動（帳列預付款項）	\$ 1,655	\$ 1,629	\$ 1,572
非流動	58,082	57,559	56,737
	<u>\$ 59,737</u>	<u>\$ 59,188</u>	<u>\$ 58,309</u>

預付租賃款係位於中國大陸上海張江之土地使用權，合併公司已將該土地使用權設定抵押以作為取得借款額度之擔保品，請參閱附註三四。

十八、其他資產

	107年3月31日	106年12月31日	106年3月31日
<u>流動</u>			
預付款項			
進項稅額	\$ 92,059	\$ 58,724	\$ 69,385
預付費用	51,571	49,497	97,220
預付貨款	-	-	528
	<u>\$ 143,630</u>	<u>\$ 108,221</u>	<u>\$ 167,133</u>
<u>非流動</u>			
其他非流動資產			
預付設備款	\$ 52,377	\$ 50,514	\$ 3,638
預付投資款	9,171	9,171	9,171
其他	-	-	4,053
	<u>\$ 61,548</u>	<u>\$ 59,685</u>	<u>\$ 16,862</u>

十九、借款

(一) 短期借款

	107年3月31日	106年12月31日	106年3月31日
<u>無擔保借款</u>			
銀行信用借款	\$ 229,765	\$ 184,203	\$ 361,059
<u>擔保借款（附註三四）</u>			
銀行質押借款	350,382	342,019	253,284
	<u>\$ 580,147</u>	<u>\$ 526,222</u>	<u>\$ 614,343</u>

- (1) 短期借款於 107 年 3 月 31 日暨 106 年 12 月 31 日及 3 月 31 日之利率分別為 1.35%~4.79%、1.38%~4.79%及 0.85%~4.79%。
- (2) 銀行信用借款於 107 年 3 月 31 日暨 106 年 12 月 31 日及 3 月 31 日之預計到期還款日分別為 107 年 4 月至 7 月、107 年 1 月至 9 月及 106 年 4 月至 7 月。
- (3) 銀行質押借款於 107 年 3 月 31 日暨 106 年 12 月 31 日及 3 月 31 日之預計到期還款日分別為 107 年 4 月、107 年 1 月及 106 年 4 月。
- (4) 已動用及未動用銀行融資額度相關資訊，請參閱附註三二。

(二) 長期借款

	107年3月31日	106年12月31日	106年3月31日
<u>無擔保借款</u>			
銀行信用借款	\$ -	\$ -	\$ 100,000
減：列為 1 年內到期部分	-	-	(20,000)
	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 80,000</u>

- (1) 長期借款之利率為 1.21%。
- (2) 銀行信用借款已於 106 年 9 月提前償還。
- (3) 已動用及未動用銀行融資額度相關資訊，請參閱附註三二。

二十、應付票據及應付帳款

合併公司應付票據及應付帳款主要係營業產生，其平均賒帳期間為 60 天，合併公司訂有財務風險管理政策，以確保所有應付款於預先約定之信用期限內償還。

二一、其他負債

	107年3月31日	106年12月31日	106年3月31日
<u>流動</u>			
<u>其他應付款</u>			
應付薪資及獎金	\$ 258,263	\$ 357,398	\$ 307,914
應付員工酬勞	80,651	78,000	80,587
應付休假給付	55,548	35,833	54,084
應付營業稅	37,920	27,403	19,702
應付委外加工費	19,972	22,938	23,048

(接次頁)

(承前頁)

	107年3月31日	106年12月31日	106年3月31日
應付研究設計費	\$ 17,759	\$ 18,910	\$ 5,973
應付材料費	9,739	13,129	6,470
應付設備款	8,236	6,382	6,001
應付董監事酬勞	5,177	5,000	5,372
其 他	<u>212,723</u>	<u>245,464</u>	<u>252,612</u>
	<u>\$ 705,988</u>	<u>\$ 810,457</u>	<u>\$ 761,763</u>
其他流動負債			
合約負債	\$ 125,052	\$ -	\$ -
預收款項	-	118,584	132,807
其 他	<u>11,179</u>	<u>12,761</u>	<u>6,886</u>
	<u>\$ 136,231</u>	<u>\$ 131,345</u>	<u>\$ 139,693</u>

二二、負債準備

	107年3月31日	106年12月31日	106年3月31日
保固準備			
流 動	\$ 53,782	\$ 54,827	\$ 51,723
非 流 動	<u>38,582</u>	<u>39,226</u>	<u>33,965</u>
	<u>\$ 92,364</u>	<u>\$ 94,053</u>	<u>\$ 85,688</u>

保固負債準備係依銷售商品合約約定，合併公司管理階層對於因保固義務所導致未來經濟效益流出最佳估計數之現值。該估計係以歷史保固經驗為基礎，並考量新原料、製程變動或其他影響產品品質等因素調整。

二三、退職後福利計畫

107年及106年1月1日至3月31日認列之確定福利計劃相關退休金費用係以106年及105年12月31日精算決定之退休金成本計算，金額分別為418仟元及408仟元。

二四、權 益

(一) 普通股股本

	107年3月31日	106年12月31日	106年3月31日
額定股數(仟股)	<u>250,000</u>	<u>250,000</u>	<u>250,000</u>
額定股本	<u>\$ 2,500,000</u>	<u>\$ 2,500,000</u>	<u>\$ 2,500,000</u>
已發行且已收足股款之 股數(仟股)	<u>217,523</u>	<u>217,483</u>	<u>217,568</u>
已發行股本	<u>\$ 2,175,232</u>	<u>\$ 2,174,827</u>	<u>\$ 2,175,679</u>

已發行之普通股每股面額為 10 元，每股享有一表決權及收取股利之權利。

額定股本中供發行員工認股權憑證所保留之股本為 5,000 仟股。

本公司 107 年 1 月 1 日至 3 月 31 日股本變動係因員工執行認股權而發行普通股 40 仟股。

本公司於 102 年 1 月以每股 34.5 元私募普通股 12,608 仟股，計現金增資 435,000 仟元，並分別於 103 年 8 月及 104 年 8 月獲配股票股利 883 仟股及 1,217 仟股，截至 107 年 3 月 31 日止，私募普通股股數計 14,708 仟股。

本公司為引進策略性投資人，於 107 年 4 月 26 日董事會擬議以每股面額 10 元私募普通股不超過 24,000 仟股，該私募案尚待 107 年 6 月 13 日召開之股東常會決議。

(二) 資本公積

	107年3月31日	106年12月31日	106年3月31日
<u>得用以彌補虧損、發放現金或撥充股本(1)</u>			
普通股發行溢價	\$ 1,197,631	\$ 1,197,631	\$ 1,197,237
公司債轉換溢價	207,034	207,034	207,034
庫藏股票交易	17,579	17,579	17,579
<u>僅得用以彌補虧損(2)</u>			
已行使之認股權	43,453	43,453	43,042
已失效之認股權	12,073	11,328	11,328
<u>不得作為任何用途</u>			
員工認股權	-	745	1,156
限制員工權利新股	97,271	97,271	98,364
	<u>\$ 1,575,041</u>	<u>\$ 1,575,041</u>	<u>\$ 1,575,740</u>

107 年及 106 年 1 月 1 日至 3 月 31 日各類資本公積餘額之調節如下：

	普 通 股 發 行 溢 價	公 司 債 轉 換 溢 價	庫 藏 股 票 交 易	已 行 使 之 認 股 權	已 失 效 之 認 股 權	員 工 認 股 權	限 制 員 工 權 利 新 股	合 計
106 年 1 月 1 日餘額	\$ 1,197,175	\$ 207,034	\$ 17,579	\$ 42,983	\$ 11,328	\$ 1,215	\$ 98,364	\$ 1,575,678
員工行使認股權	62	-	-	59	-	(59)	-	62
106 年 3 月 31 日餘額	<u>\$ 1,197,237</u>	<u>\$ 207,034</u>	<u>\$ 17,579</u>	<u>\$ 43,042</u>	<u>\$ 11,328</u>	<u>\$ 1,156</u>	<u>\$ 98,364</u>	<u>\$ 1,575,740</u>
107 年 1 月 1 日餘額	\$ 1,197,631	\$ 207,034	\$ 17,579	\$ 43,453	\$ 11,328	\$ 745	\$ 97,271	\$ 1,575,041
員工認股權失效	-	-	-	-	745	(745)	-	-
107 年 3 月 31 日餘額	<u>\$ 1,197,631</u>	<u>\$ 207,034</u>	<u>\$ 17,579</u>	<u>\$ 43,453</u>	<u>\$ 12,073</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 97,271</u>	<u>\$ 1,575,041</u>

(1) 此類資本公積得用以彌補虧損，亦得於公司無虧損時，用以發放現金或撥充股本，惟撥充股本時每年以實收股本之一定比率為限。

(2) 此類資本公積係無現金流入之員工認股權行使或失效而轉列。

(三) 保留盈餘及股利政策

依本公司章程之盈餘分派政策規定，每年度盈餘分派時，當期決算如有稅後淨利，應先彌補累積虧損，如尚有盈餘，再提列法定盈餘公積百分之十，但法定盈餘公積已達本公司實收資本額時，得不再提列，其餘按法令規定提列或迴轉特別盈餘公積，如尚有餘額，連同累積未分配盈餘，由董事會擬具盈餘分配案，提請股東會決議後分派股東股息紅利。章程之員工及董監事酬勞分派政策，參閱附註二六之(六)說明。

另依據本公司章程規定，本公司係採剩餘股利政策，依公司未來資本預算衡量未來年度資金需求酌予保留所需資金後，剩餘之盈餘才以現金股利之方式分派之，其中現金股利不得低於股利總數之10%。

法定盈餘公積應提撥至其餘額達公司實收股本總額時為止。法定盈餘公積得用以彌補虧損。公司無虧損時，法定盈餘公積超過實收股本總額25%之部分除得撥充股本外，尚得以現金分配。

本公司依金管證發字第1010012865號函、金管證發字第1010047490號函及「採用國際財務報導準則(IFRSs)後，提列特別盈餘公積之適用疑義問答」等規定提列及迴轉特別盈餘公積。

本公司於107年3月8日舉行董事會及106年6月19日舉行股東常會，分別擬議及決議通過106及105年度盈餘分配案如下：

	盈 餘 分 配 案		每 股 股 利 (元)	
	106年度	105年度	106年度	105年度
法定盈餘公積	\$ 38,886	\$ 43,090		
特別盈餘公積	79,617	74,736		
現金股利	304,532	392,511	\$ 1.4	\$ 1.8

另上述董事會擬議以資本公積 21,752 仟元發放現金，每股配發 0.1 元。

有關 106 年度之盈餘分配案及資本公積配發現金案尚待預計於 107 年 6 月 13 日召開之股東常會決議。

(四) 其他權益項目

1. 國外營運機構財務報表換算之兌換差額

	107年1月1日 至3月31日	106年1月1日 至3月31日
期初餘額	(\$154,353)	(\$ 74,736)
稅率變動	5,581	-
當期產生		
換算國外營運機構財 務報表所產生之兌 換差額	892	(133,205)
相關所得稅	(178)	22,644
期末餘額	(\$148,058)	(\$185,297)

2. 員工未賺得酬勞

	107年1月1日 至3月31日	106年1月1日 至3月31日
期初餘額	(\$ 4,148)	(\$ 33,089)
認列股份基礎給付酬勞 成本	1,092	7,462
期末餘額	(\$ 3,056)	(\$ 25,627)

(五) 非控制權益

	107年1月1日 至3月31日	106年1月1日 至3月31日
期初餘額	\$ 9,796	\$ 8,839
歸屬於非控制權益之份額		
本期淨利	(647)	334
國外營運機構財務報表 換算之兌換差額	350	(140)
期末餘額	\$ 9,499	\$ 9,033

二五、收 入

	107年1月1日 至3月31日	106年1月1日 至3月31日
商品銷售收入	\$ 2,239,900	\$ 2,267,013
軟體授權及服務收入	20,280	35,761
	<u>\$ 2,260,180</u>	<u>\$ 2,302,774</u>

二六、淨 利

(一) 其他收入

	107年1月1日 至3月31日	106年1月1日 至3月31日
租金收入	\$ 2,038	\$ 1,857
利息收入	381	2,208
逾期債務轉列收入	29	17
補助收入	-	14,519
其 他	8,022	4,395
	<u>\$ 10,470</u>	<u>\$ 22,996</u>

(二) 其他利益及損失

	107年1月1日 至3月31日	106年1月1日 至3月31日
淨外幣兌換利益（損失）	\$ 12,798	(\$ 84,149)
減損損失（附註十五）	(2,400)	(2,208)
處分不動產、廠房及設備（損 失）利益	(71)	75
其 他	(594)	(31)
	<u>\$ 9,733</u>	<u>(\$ 86,313)</u>

(三) 財務成本

	107年1月1日 至3月31日	106年1月1日 至3月31日
銀行借款利息	<u>\$ 3,955</u>	<u>\$ 4,045</u>

(四) 折舊及攤銷

	107年1月1日 至3月31日	106年1月1日 至3月31日
不動產、廠房及設備	\$ 46,008	\$ 47,937
電腦軟體	17,007	18,208
專用技術	4,694	4,395
顧客關係	4,678	4,355
	<u>\$ 72,387</u>	<u>\$ 74,895</u>
折舊費用依功能別彙總		
營業成本	\$ 16,495	\$ 16,108
營業費用	29,513	31,829
	<u>\$ 46,008</u>	<u>\$ 47,937</u>
攤銷費用依功能別彙總		
營業成本	\$ 230	\$ 245
營業費用	26,149	26,713
	<u>\$ 26,379</u>	<u>\$ 26,958</u>

(五) 員工福利費用

	107年1月1日 至3月31日	106年1月1日 至3月31日
退職後福利		
確定提撥計畫	\$ 25,393	\$ 21,034
確定福利計畫（附註二 三）	418	408
	25,811	21,442
權益交割之股份基礎給付	1,092	7,462
其他員工福利	631,968	579,579
員工福利費用合計	<u>\$ 658,871</u>	<u>\$ 608,483</u>
依功能別彙總		
營業成本	\$ 114,719	\$ 92,838
營業費用	544,152	515,645
	<u>\$ 658,871</u>	<u>\$ 608,483</u>

(六) 員工酬勞及董監事酬勞

本公司依章程規定係按當年度扣除分派員工及董監酬勞前之稅前利益（個體財務報表）分別以 3% 至 20% 及不高於 3% 提撥員工酬勞及董監事酬勞。107 年及 106 年 1 月 1 日至 3 月 31 日估列之員工酬勞及董監事酬勞如下：

估列比例

	107年1月1日 至3月31日	106年1月1日 至3月31日
員工酬勞	15.93%	10.28%
董監事酬勞	1.06%	0.68%

金 額

	107年1月1日 至3月31日	106年1月1日 至3月31日
員工酬勞	<u>\$ 2,651</u>	<u>\$ 3,267</u>
董監事酬勞	<u>\$ 177</u>	<u>\$ 217</u>

年度合併財務報告通過發布日後若金額仍有變動，則依會計估計變動處理，於次一年度調整入帳。

106 及 105 年度員工酬勞及董監事酬勞分別於 107 年及 106 年 3 月 8 日經董事會決議如下：

金 額

	106年度	105年度
員工酬勞	<u>\$ 78,000</u>	<u>\$ 77,320</u>
董監事酬勞	<u>\$ 5,000</u>	<u>\$ 5,155</u>

106 及 105 年度員工酬勞及董監事酬勞之實際配發金額與 106 及 105 年度合併財務報告認列之金額並無差異。

有關本公司 107 及 106 年董事會決議之員工酬勞及董監事酬勞資訊，請至台灣證券交易所「公開資訊觀測站」查詢。

二七、所得稅

(一) 認列於損益之所得稅（利益）費用主要組成項目

	107年1月1日 至3月31日	106年1月1日 至3月31日
當期所得稅		
本期產生者	\$ 23,566	\$ 27,385
以前年度之調整	(<u>262</u>)	<u>70</u>
	<u>23,304</u>	<u>27,455</u>

(接次頁)

(承前頁)

	107年1月1日 至3月31日	106年1月1日 至3月31日
遞延所得稅		
本期產生者	(\$ 16,477)	(\$ 12,135)
稅率變動	(11,414)	-
	(27,891)	(12,135)
認列於損益之所得稅(利益)		
費用	(\$ 4,587)	\$ 15,320

我國於 107 年修正中華民國所得稅法，將營利事業所得稅稅率由 17%調整為 20%，因稅率變動應認列於損益之遞延所得稅利益已於稅率變動當期全數認列。此外，107 年度未分配盈餘所適用之稅率將由 10%調降為 5%。

(二) 認列於其他綜合損益之所得稅

	107年1月1日 至3月31日	106年1月1日 至3月31日
遞延所得稅		
稅率變動	\$ 5,581	\$ -
當期產生		
— 國外營運機構換算	(178)	22,644
	\$ 5,403	\$ 22,644

(三) 所得稅核定情形

本公司之營利事業所得稅申報案件業經稅捐稽徵機關核定至 104 年度。

二八、每股盈餘

用以計算每股盈餘之盈餘及普通股加權平均股數如下：

本期淨利

	107年1月1日 至3月31日	106年1月1日 至3月31日
用以計算基本及稀釋每股盈餘 之淨利	\$ 22,401	\$ 23,480

股 數

單位：仟股

	107年1月1日 至3月31日	106年1月1日 至3月31日
用以計算基本每股盈餘之普通 股加權平均股數	217,304	216,695
具稀釋作用潛在普通股之影響：		
員工酬勞	980	838
員工認股權	-	47
限制員工權利股票	130	499
用以計算稀釋每股盈餘之普通 股加權平均股數	<u>218,414</u>	<u>218,079</u>

若合併公司得選擇以股票或現金發放員工酬勞，則計算稀釋每股盈餘時，假設員工酬勞將採發放股票方式，並於該潛在普通股具有稀釋作用時計入加權平均流通在外股數，以計算稀釋每股盈餘。於次年度決議員工酬勞發放股數前計算稀釋每股盈餘時，亦繼續考量該等潛在普通股之稀釋作用。

二九、股份基礎給付協議

(一) 員工認股權

本公司分別於 100 年 12 月及 99 年 9 月給與員工認股權 500 單位及 2,000 單位，每一單位可認購普通股一仟股並以發行新股為履約方式，於發行屆滿 2 年、3 年及 4 年後分別可行使 30%、70% 及 100%，存續期間為 6 年。其發行單位數及行使價格等相關資訊說明如下：

	給 與 日 期 99年9月9日	100年12月22日
發行單位數	2,000	500
發行時每股行使價格（等於給 與日股票之市價）	49.20 元	30.90 元
截至會計師核閱報告日止之 每股行使價格（依辦法所訂 之公式調整）	26.15 元	19.73 元

本公司於 107 年及 106 年 1 月 1 日至 3 月 31 日並未新增發行員工認股權，已發行之員工認股權相關資訊如下：

1. 認股權單位數變動及加權平均執行價格：

員工認股權	107年1月1日至3月31日		106年1月1日至3月31日	
	單位(仟)	加權平均 執行價格 (元)	單位(仟)	加權平均 執行價格 (元)
期初流通在外	25	\$19.73	72	\$20.30
本期行使	-	19.73	(6)	20.30
本期逾期失效	(25)	19.73	-	20.30
期末流通在外	-	19.73	66	20.30
期末可行使	-		66	

2. 截至資產負債表日，流通在外之員工認股權相關資訊如下：

106年12月31日		
行使價格之範圍(元)	流通在外員工認股權	
	單位數	加權平均剩餘 存續期限(年)
\$ 26.15	-	-
19.73	25	-
	25	

106年3月31日		
行使價格之範圍(元)	流通在外員工認股權	
	單位數	加權平均剩餘 存續期限(年)
\$ 26.90	-	-
20.30	66	-
	66	

3. 本公司給與之員工認股權均使用 Black-Scholes 評價模式，評價模式所採用之輸入值如下：

	給與			日期		
	99年9月9日			100年12月22日		
既得期間	屆滿2年	屆滿3年	屆滿4年	屆滿2年	屆滿3年	屆滿4年
預期價格波動率	34.18%	34.02%	34.15%	35.37%	36.81%	35.91%
無風險利率	0.87%	0.92%	0.98%	1.01%	1.02%	1.05%
預期股利率	-	-	-	-	-	-
預期存續期間	4年	4.5年	5年	4年	4.5年	5年

4. 認股權公允價值及認列之酬勞成本：

本公司分別將給與日為 99 年 9 月 9 日及 100 年 12 月 22 日之員工認股權依給與日分次既得（發行屆滿 2 年、3 年及 4 年）認股權之公允價值計算。

既得期間 認股權公允價值 (仟元/每單位)	給 與 日			期		
	99年9月9日			100年12月22日		
	屆滿2年	屆滿3年	屆滿4年	屆滿2年	屆滿3年	屆滿4年
	\$ 13.79	\$ 14.60	\$ 15.49	\$ 9.00	\$ 9.89	\$ 10.20

(二) 限制員工權利新股

本公司股東會於 104 年 6 月 11 日決議發行限制員工權利新股總額 15,000 仟元，計發行 1,500 仟股，發行價格每股 0 元。發行辦法說明如下：

1. 本公司發行之限制員工權利新股，獲配員工於發行日（即增資基準日）起，給與後任職屆滿 1 年、2 年及 3 年且符合公司整體財務績效、個人績效評核指標並善盡服務守則，分別可既得認購股數之 15%、30% 及 55%。
2. 員工獲配新股後未達既得條件前受限制之權利如下：
 - (i) 員工不得將該限制員工權利新股出售、質押、轉讓、贈與他人、設定或做其他方式之處分。
 - (ii) 限制員工權利新股可參與股利分派權及現金增資認股，且其取得之配股配息不受既得期間之限制，配股配息將無償於發放日後自信託帳戶撥付員工個人之帳戶。
 - (iii) 其股東會之提案、發言、表決權及其他有關股東權益事項皆委託信託保管機構代為行使之。
 - (iv) 發行後應立即將之交付信託，且於既得條件未成就前，不得以任何理由或方式向受託人請求返還之。
3. 員工未達成既得條件時，本公司將依法無償收回所給與之限制員工權利新股，並辦理註銷；員工留職停薪、退休、受職業災害殘疾致身體殘疾而無法繼續任職或死亡、一般死亡、遇有違反勞動契約或工作規則等重大過失、調職或自願放棄等，如有

未達既得條件之限制員工權利新股，悉依限制員工權利新股發行辦法相關規定辦理。

限制員工權利新股計畫之相關資訊如下：

	107年1月1日 及3月31日	106年1月1日 及3月31日
限制員工權利新股	單位 (仟)	單位 (仟)
流通在外	<u>179</u>	<u>863</u>

本公司發行限制員工權利新股案於 104 年 6 月 29 日經金管證發字第 1040024448 號函核准在案，並分別以 104 年 11 月 2 日、105 年 2 月 18 日及 6 月 28 日為增資基準日，分別發行 1,220 仟股、140 仟股及 140 仟股。本公司 107 年及 106 年 1 月 1 日至 3 月 31 日因發行限制員工權利新股認列之酬勞成本分別為 1,092 仟元及 7,462 仟元。

三十、營業租賃協議

營業租賃主要係承租廠房及辦公大樓，租約每 1~9 年重新簽訂。

不可取消營業租賃之未來最低租賃給付總額如下：

	107年3月31日	106年12月31日	106年3月31日
不超過 1 年	\$ 102,547	\$ 111,969	\$ 88,201
1~5 年	87,953	105,281	103,515
超過 5 年	<u>16,724</u>	<u>17,473</u>	<u>756</u>
	<u>\$ 207,224</u>	<u>\$ 234,723</u>	<u>\$ 192,472</u>

三一、資本風險管理

合併公司進行資本管理以確保集團內各企業能夠於繼續經營之前提下，藉由將債務及總資產餘額最適化，以使股東報酬極大化。合併公司之整體策略預估短期內並無重大改變。

合併公司主要管理階層每季重新檢視集團資本結構，其檢視內容包括考量各類資本之成本及相關風險。合併公司依據主要管理階層之建議，將藉由股利政策、增資及舉債方式平衡其整體資本結構。

合併公司設定之目標流動比率（即流動資產對流動負債之比率）、負債比率（即總負債對淨值之比率）及利息保障倍數（即稅前淨利加利息費用之總和對利息費用之比率）區間分別為不低於 100%、不高於 120% 及不低於 5 倍。

流動比率

資產負債表日之流動比率如下：

	107年3月31日	106年12月31日	106年3月31日
流動資產	<u>\$ 5,819,006</u>	<u>\$ 5,633,199</u>	<u>\$ 5,995,257</u>
流動負債	<u>\$ 3,258,427</u>	<u>\$ 3,083,453</u>	<u>\$ 3,416,127</u>
流動資產對流動負債比率	<u>178.58%</u>	<u>182.69%</u>	<u>175.50%</u>

負債淨值比率

資產負債表日之負債比率如下：

	107年3月31日	106年12月31日	106年3月31日
總負債	<u>\$ 3,349,887</u>	<u>\$ 3,173,690</u>	<u>\$ 3,583,760</u>
淨值	<u>\$ 4,656,292</u>	<u>\$ 4,625,979</u>	<u>\$ 4,606,729</u>
總負債對淨值比率	<u>71.94%</u>	<u>68.61%</u>	<u>77.79%</u>

利息保障倍數

資產負債表日之利息保障倍數如下：

	107年1月1日 至3月31日	106年1月1日 至3月31日
稅前淨利	<u>\$ 17,167</u>	<u>\$ 39,134</u>
利息費用	<u>3,955</u>	<u>4,045</u>
稅前息前淨利	<u>\$ 21,122</u>	<u>\$ 43,179</u>
利息費用	<u>\$ 3,955</u>	<u>\$ 4,045</u>
利息保障倍數（倍）	<u>5.34</u>	<u>10.67</u>

三二、金融工具

（一）公允價值之資訊－非按公允價值衡量之金融工具

合併公司管理階層認為在合併資產負債表上非按公允價值衡量之金融資產及金融負債之帳面金額趨近其公允價值。

(二) 公允價值之資訊－以重複性基礎按公允價值衡量之金融工具

1. 公允價值層級

107 年 3 月 31 日

	第 1 等 級	第 2 等 級	第 3 等 級	合 計
<u>透過損益按公允價值衡量</u>				
<u>之金融負債</u>				
衍生工具－遠期外匯				
合約	\$ -	\$ 6	\$ -	\$ 6

106 年 12 月 31 日

	第 1 等 級	第 2 等 級	第 3 等 級	合 計
<u>透過損益按公允價值衡量</u>				
<u>之金融資產</u>				
衍生工具－遠期外匯				
合約	\$ -	\$ 372	\$ -	\$ 372

107 年及 106 年 1 月 1 日至 3 月 31 日無第 1 等級與第 2 等級公允價值衡量間移轉之情形。

2. 第 2 等級公允價值衡量之評價技術及輸入值

金 融 工 具 類 別	評 價 技 術 及 輸 入 值
衍生工具－遠期外匯合約	現金流量折現法：按期末之可觀察遠期匯率及合約所訂匯率估計未來現金流量，並以可反映各交易對方信用風險之折現率分別折現。

(三) 金融工具之種類

	107年3月31日	106年12月31日	106年3月31日
<u>金融資產</u>			
放款及應收款（註1）	\$ -	\$ 3,280,393	\$ 3,804,216
透過損益按公允價值衡量			
－持有供交易	-	372	-
按攤銷後成本衡量之金融			
資產（註2）	3,150,036	-	-
<u>金融負債</u>			
透過損益按公允價值衡量			
－持有供交易	6	-	-
按攤銷後成本衡量（註3）	2,956,807	2,788,994	3,231,506

註 1：餘額係包含現金及約當現金、無活絡市場之債務工具投資、應收票據、應收帳款、其他應收款及存出保證金等按攤銷後成本衡量之放款及應收款。

註 2：餘額係包含現金及約當現金、債務工具投資、應收票據、應收帳款、其他應收款及存出保證金等按攤銷後成本衡量之金融資產。

註 3：餘額係包含短期借款、應付票據、應付帳款、其他應付款、長期借款及存入保證金等按攤銷後成本衡量之金融負債。

(四) 財務風險管理目的與政策

合併公司主要金融工具係權益及債務工具投資、應收款項、應付款項及借款。合併公司之財務管理部門係為各業務單位提供服務，統籌協調進入國內與國際金融市場操作，藉由依照風險程度與廣度分析暴險之內部風險報告監督及管理公司營運有關之財務風險。該等風險包括市場風險（包含匯率風險、利率風險及其他價格風險）、信用風險及流動性風險。

1. 市場風險

合併公司之營運活動使合併公司承擔之主要財務風險為外幣匯率變動風險以及利率變動風險。

合併公司有關金融工具市場風險之暴險及其對該等暴險之管理與衡量方式並無改變。

(1) 匯率風險

合併公司從事外幣計價之銷貨與進貨交易，因而使合併公司產生匯率變動暴險。

合併公司於資產負債表日非功能性貨幣計價之重大貨幣性資產與貨幣性負債帳面金額（包含合併財務報告中已沖銷之非功能性貨幣計價之貨幣性項目），參閱附註三六。

敏感度分析

合併公司主要受到美金、人民幣及歐元匯率波動之影響。

下表說明當各個體之功能性貨幣對各攸關外幣之匯率增加及減少 1%時，合併公司之敏感度分析。1%係為集團內部向主要管理階層報告匯率風險時所使用之敏感度比率，亦代表管理階層對外幣匯率之合理可能變動範圍之評估。敏感度分析僅包括流通在外之外幣貨幣性項目，並將其期末之換算以匯率變動 1%予以調整。

下表之正數係表示當功能性貨幣相對於各攸關外幣貶值 1%時，將使稅前淨利增加之金額；當功能性貨幣相對於各攸關外幣升值 1%時，其對稅前淨利之影響將為同金額之負數。

	損	益
	107年1月1日 至3月31日	106年1月1日 至3月31日
美金之影響	(\$ 2,964)	\$ 5,681
人民幣之影響	1,859	2,548
歐元之影響	4,133	2,471

上述影響主要源自於合併公司於資產負債表日尚流通在外之外幣計價之銀行存款、應收付款項及借款。

合併公司於本期對美金匯率之敏感度下降，主要係因定期存款減少及短期借款增加；對歐元匯率之敏感度上升，主要係因應收帳款增加所致。

(2) 利率風險

因合併公司內之個體同時以固定及浮動利率借入資金，因而產生利率暴險。

合併公司於資產負債表日受利率暴險之金融資產及金融負債帳面金額如下：

	107年3月31日	106年12月31日	106年3月31日
具公允價值利率風險			
—金融資產	\$ 1,455	\$ 1,488	\$ 541,403
—金融負債	580,147	526,222	572,741
具現金流量利率風險			
—金融資產	1,274,107	1,280,464	1,414,724
—金融負債	-	-	141,602

合併公司因持有固定利率銀行借款而產生公允價值利率風險之暴險。

合併公司因持有浮動利率銀行借款而面臨現金流量利率風險之暴險。合併公司之現金流量利率風險主要係因新台幣計價借款相關之 LIBOR 波動。

敏感度分析

下列敏感度分析係依非衍生工具於資產負債表日之利率暴險而決定。對於浮動利率資產及負債，其分析方式係假設資產負債表日流通在外之資產及負債金額於報導期間皆流通在外。集團內部向主要管理階層報告利率時所使用之變動率為利率增加或減少 50 基點，此亦代表管理階層對利率之合理可能變動範圍之評估。

若利率增加／減少 50 基點，在所有其他變數維持不變之情況下，合併公司 107 年及 106 年 1 月 1 日至 3 月 31 日之稅前淨利將分別增加／減少 1,593 仟元及 1,591 仟元。

2. 信用風險

信用風險係指交易對方未履行合約義務而造成合併公司財務損失之風險。截至資產負債表日，合併公司可能因交易對方未履行義務造成財務損失之最大信用風險暴險主要係來自於合併資產負債表所認列之金融資產帳面金額。

除了合併公司前兩大客戶外，合併公司並無對任何單一交易對方或任何一組具相似特性之交易對方有重大的信用暴險。截至 107 年 3 月 31 日暨 106 年 12 月 31 日及 3 月 31 日止，應收帳款總額來自前述客戶之比率分別為 12%、16% 及 13%。

合併公司地理區域別之信用風險主要係集中於美國、中國大陸及歐洲地區，截至 107 年 3 月 31 日暨 106 年 12 月 31 日及 3 月 31 日止，來自上述地區之應收帳款佔應收帳款總額之比例如下：

	107年3月31日	106年12月31日	106年3月31日
美國地區	30%	33%	34%
中國地區	17%	21%	19%
歐洲地區	20%	18%	20%

3. 流動性風險

合併公司係透過管理及維持足夠部位之現金及約當現金以支應集團營運並減輕現金流量波動之影響。合併公司管理階層監督銀行融資額度使用狀況並確保借款合約條款之遵循。

銀行借款對合併公司而言係為一項重要流動性來源。截至107年3月31日暨106年12月31日及3月31日止，合併公司未動用之銀行融資額度參閱下列(3)融資額度說明。

(1) 流動性及利率風險表

非衍生金融負債剩餘合約到期分析係依合併公司最早可能被要求還款之日期，按金融負債未折現現金流量編製。因此，合併公司可被要求立即還款之銀行借款，係列於下表最早之期間內，不考慮銀行立即執行該權利之機率；其他非衍生金融負債到期分析係依照約定之還款日編製。

	要求即付或 短於 1 個月	1 至 3 個月	3 個月至 1 年	1 年 以 上
<u>107 年 3 月 31 日</u>				
<u>非衍生金融負債</u>				
無附息負債	\$ 243,417	\$ 139,538	\$ 1,978,750	\$ 14,955
固定利率工具	<u>400,600</u>	<u>100,635</u>	<u>78,912</u>	<u>-</u>
	<u>\$ 644,017</u>	<u>\$ 240,173</u>	<u>\$ 2,057,662</u>	<u>\$ 14,955</u>
<u>106 年 12 月 31 日</u>				
<u>非衍生金融負債</u>				
無附息負債	\$ 203,126	\$ 258,257	\$ 1,788,812	\$ 12,577
固定利率工具	<u>420,271</u>	<u>40,110</u>	<u>65,841</u>	<u>-</u>
	<u>\$ 623,397</u>	<u>\$ 298,367</u>	<u>\$ 1,854,653</u>	<u>\$ 12,577</u>
<u>106 年 3 月 31 日</u>				
<u>非衍生金融負債</u>				
無附息負債	\$ 225,653	\$ 141,571	\$ 2,138,328	\$ 11,611
浮動利率工具	-	41,602	20,000	80,000
固定利率工具	<u>421,385</u>	<u>102,713</u>	<u>48,643</u>	<u>-</u>
	<u>\$ 647,038</u>	<u>\$ 285,886</u>	<u>\$ 2,206,971</u>	<u>\$ 91,611</u>

(2) 融資額度

	107年3月31日	106年12月31日	106年3月31日
無擔保銀行融資額度			
—已動用金額	\$ 229,765	\$ 184,203	\$ 461,059
—未動用金額	<u>2,383,360</u>	<u>2,258,319</u>	<u>2,019,584</u>
	<u>\$ 2,613,125</u>	<u>\$ 2,442,522</u>	<u>\$ 2,480,643</u>
擔保銀行融資額度			
—已動用金額	\$ 350,382	\$ 342,019	\$ 253,284
—未動用金額	<u>148,878</u>	<u>165,101</u>	<u>260,676</u>
	<u>\$ 499,260</u>	<u>\$ 507,120</u>	<u>\$ 513,960</u>

三三、關係人交易

本公司及子公司（係本公司之關係人）間之交易、帳戶餘額、收益及費損於合併時全數予以銷除，故未揭露於本附註。除已於其他附註揭露外，合併公司與其他關係人間之交易如下：

(一) 關係人名稱及其關係

關 係 人 名 稱	與 合 併 公 司 之 關 係
致茂電子	具重大影響之投資者
上海簡儀	關聯企業
增 你 強	其他關係人
法商 ee Ware SAS	其他關係人
倪 寒 芬	其他關係人

(二) 營業收入

	107年1月1日 至3月31日	106年1月1日 至3月31日
具重大影響之投資者	\$ 2,571	\$ 7,500
關聯企業	5,857	11,401
其他關係人	<u>414</u>	<u>323</u>
	<u>\$ 8,842</u>	<u>\$ 19,224</u>

合併公司與關係人間之交易均按一般條件辦理。

(三) 進 貨

	107年1月1日 至3月31日	106年1月1日 至3月31日
具重大影響之投資者	\$ 138	\$ -
其他關係人	<u>5,349</u>	<u>4,170</u>
	<u>\$ 5,487</u>	<u>\$ 4,170</u>

合併公司與關係人間之交易均按一般條件辦理。

(四) 營業費用

帳 列 項 目	關 係 人 類 別	107年1月1日 至3月31日	106年1月1日 至3月31日
租金支出	其他關係人	<u>\$ 2,307</u>	<u>\$ 2,261</u>

合併公司係參考當地租金水準每半年向關係人支付租金一次。

(五) 應收關係人款項（不含對關係人放款）

帳 列 項 目	關 係 人 類 別	107年3月31日	106年12月31日	106年3月31日
應收帳款	具重大影響之投資者	\$ 1,947	\$ 3,822	\$ 3,553
	關聯企業	10,771	9,981	15,919
	其他關係人	206	-	85
		<u>\$ 12,924</u>	<u>\$ 13,803</u>	<u>\$ 19,557</u>

流通在外之應收關係人款項未收取保證。107年及106年1月1日至3月31日應收關係人款項並未提列備抵損失。

(六) 應付關係人款項（不含向關係人借款）

帳 列 項 目	關 係 人 類 別	107年3月31日	106年12月31日	106年3月31日
應付帳款	其他關係人	<u>\$ 7,341</u>	<u>\$ 4,895</u>	<u>\$ 6,351</u>
其他應付款	具重大影響之投資者	\$ 1,392	\$ 277	\$ 1,161
	其他關係人	-	6	-
		<u>\$ 1,392</u>	<u>\$ 283</u>	<u>\$ 1,161</u>

流通在外之應付關係人款項餘額係未提供擔保。

(七) 取得之不動產、廠房及設備

	取 得	價 款
	107年1月1日 至3月31日	106年1月1日 至3月31日
具重大影響之投資者	<u>\$ -</u>	<u>\$ 313</u>

(八) 對主要管理階層之獎酬

	107年1月1日 至3月31日	106年1月1日 至3月31日
短期員工福利	\$ 6,891	\$ 6,713
退職後福利	102	101
股份基礎給付	-	527
	<u>\$ 6,993</u>	<u>\$ 7,341</u>

董事及其他主要管理階層之薪酬係由薪酬委員會依照公司績效及市場趨勢決定。

三四、質抵押之資產

下列資產業經質抵押予銀行以作為合併公司取得授信額度之擔保品：

	107年3月31日	106年12月31日	106年3月31日
土地	\$ 66,478	\$ 66,478	\$ 66,478
房屋建築	443,448	447,958	463,894
土地使用權（帳列預付租賃款）	59,737	59,188	58,309
	<u>\$ 569,663</u>	<u>\$ 573,624</u>	<u>\$ 588,681</u>

三五、重大或有負債及未認列之合約承諾

除其他附註所述者外，合併公司計有下列重大承諾事項：

本公司為子公司提供背書保證之額度如下：

	107年3月31日	106年12月31日	106年3月31日
德國 ATG	<u>\$ 430,440</u>	<u>\$ 320,130</u>	<u>\$ 324,300</u>
英國 ATL	<u>\$ 285,530</u>	<u>\$ 280,770</u>	<u>\$ -</u>
PrismTech Group Limited	<u>\$ 163,160</u>	<u>\$ 160,440</u>	<u>\$ 151,280</u>
本公司所有直接或間接持股之子公司（共用額度）	<u>\$ 58,210</u>	<u>\$ 59,520</u>	<u>\$ 271,320</u>

三六、具重大影響之外幣資產及負債資訊

以下資訊係按合併公司各個體功能性貨幣以外之外幣彙總表達，所揭露之匯率係指該等外幣換算至功能性貨幣之匯率。具重大影響之外幣資產及負債如下：（單位：新台幣及外幣仟元）

107 年 3 月 31 日

金 融 資 產	外 幣 匯 率	帳 面 金 額
貨幣性項目		
美 金	\$ 27,780 29.11（美金：新台幣）	\$ 808,673
美 金	10,378 6.29（美金：人民幣）	302,116
美 金	6,111 0.81（美金：歐元）	177,894
美 金	564 0.71（美金：英鎊）	16,410
人 民 幣	41,869 4.63（人民幣：新台幣）	193,795

（接次頁）

(承前頁)

	外	幣	匯	率	帳	面	金	額
日 圓	\$	322,062	0.27	(日圓：新台幣)	\$	88,213		
歐 元		11,938	35.87	(歐元：新台幣)		428,225		
歐 元		135	0.88	(歐元：英鎊)		4,837		
						<u>\$ 2,020,163</u>		
金 融 負 債								
貨幣性項目								
美 金		23,139	29.11	(美金：新台幣)	\$	673,574		
美 金		23,209	6.29	(美金：人民幣)		675,607		
美 金		6,820	0.81	(美金：歐元)		198,539		
美 金		1,848	0.71	(美金：英鎊)		53,792		
人 民 幣		1,698	4.63	(人民幣：新台幣)		7,859		
日 圓		555	0.27	(日圓：新台幣)		152		
歐 元		549	35.87	(歐元：新台幣)		19,701		
歐 元		1	0.88	(歐元：英鎊)		54		
						<u>\$ \$1,629,278</u>		

106 年 12 月 31 日

	外	幣	匯	率	帳	面	金	額
金 融 資 產								
貨幣性項目								
美 金	\$	32,992	29.76	(美金：新台幣)	\$	981,846		
美 金		9,217	6.53	(美金：人民幣)		274,304		
美 金		6,029	0.84	(美金：歐元)		179,432		
美 金		825	0.74	(美金：英鎊)		24,552		
人 民 幣		59,891	4.55	(人民幣：新台幣)		272,775		
日 圓		340,668	0.26	(日圓：新台幣)		90,005		
歐 元		10,683	35.57	(歐元：新台幣)		380,011		
歐 元		27	0.89	(歐元：英鎊)		975		
英 鎊		1,408	1.13	(英鎊：歐元)		56,480		
英 鎊		334	1.35	(英鎊：美金)		13,411		
						<u>\$ 2,273,791</u>		

金 融 負 債								
貨幣性項目								
美 金		20,917	29.76	(美金：新台幣)	\$	622,497		
美 金		16,665	6.53	(美金：人民幣)		495,950		
美 金		4,246	0.84	(美金：歐元)		126,348		
美 金		1,560	0.74	(美金：英鎊)		46,419		
人 民 幣		2,301	4.55	(人民幣：新台幣)		10,479		
日 圓		4,912	0.26	(日圓：新台幣)		1,298		
歐 元		635	35.57	(歐元：新台幣)		22,596		
加 幣		60	0.59	(加幣：美金)		1,421		
英 鎊		27	1.35	(英鎊：美金)		1,069		
						<u>\$ 1,328,077</u>		

106 年 3 月 31 日

金 融 資 產	外	幣 匯	率	帳 面 金 額
<u>貨幣性項目</u>				
美 金	\$	47,367	30.33 (美金：新台幣)	\$ 1,436,630
美 金		20,381	6.90 (美金：人民幣)	618,149
美 金		3,274	0.94 (美金：歐元)	99,299
美 金		750	0.80 (美金：英鎊)	22,752
人 民 幣		59,402	4.40 (人民幣：新台幣)	261,138
日 圓		164,141	0.27 (日圓：新台幣)	44,531
歐 元		7,487	32.43 (歐元：新台幣)	242,812
歐 元		1,226	0.86 (歐元：英鎊)	39,762
英 鎊		500	1.17 (英鎊：歐元)	18,929
				<u>\$ 2,784,002</u>

金 融 負 債				
<u>貨幣性項目</u>				
美 金		19,711	30.33 (美金：新台幣)	\$ 597,829
美 金		26,622	6.90 (美金：人民幣)	807,445
美 金		4,578	0.94 (美金：歐元)	138,853
美 金		2,130	0.80 (美金：英鎊)	64,604
人 民 幣		1,432	4.40 (人民幣：新台幣)	6,294
日 圓		1,801	0.27 (日圓：新台幣)	489
歐 元		1,075	32.43 (歐元：新台幣)	34,868
歐 元		18	0.86 (歐元：英鎊)	571
英 鎊		1,735	1.25 (英鎊：美金)	65,621
英 鎊		563	1.17 (英鎊：歐元)	21,277
英 鎊		378	1.66 (英鎊：加幣)	14,312
				<u>\$ 1,752,163</u>

合併公司於 107 年及 106 年 1 月 1 日至 3 月 31 日外幣兌換損益(已實現及未實現)分別為利益 12,798 仟元及損失 84,149 仟元，由於外幣交易及集團個體之功能性貨幣種類繁多，故無法按各重大影響之外幣別揭露兌換損益。

三七、附註揭露事項

(一) 重大交易事項及(二)轉投資事業相關資訊：

1. 資金貸與他人—附表一。
2. 為他人背書保證—附表二。
3. 期末持有有價證券情形(不包含投資子公司及關聯企業部分)—附表三。

4. 累積買進或賣出同一有價證券之金額達新台幣 3 億元或實收資本額 20%以上一無。
5. 取得不動產之金額達新臺幣 3 億元或實收資本額 20%以上一無。
6. 處分不動產之金額達新臺幣 3 億元或實收資本額 20%以上一無。
7. 與關係人進、銷貨之金額達新台幣 1 億元或實收資本額 20%以上一附表四。
8. 應收關係人款項達新台幣 1 億元或實收資本額 20%以上一附表五。
9. 從事衍生工具交易一附註七及三二。
10. 其他：母子公司間及各子公司間之業務關係及重要交易往來情形及金額一附表六。
11. 被投資公司資訊一附表七。

(三) 大陸投資資訊：

1. 大陸被投資公司名稱、主要營業項目、實收資本額、投資方式、資金匯出入情形、持股比例、投資損益、期末投資帳面金額、已匯回投資損益及赴大陸地區投資限額一附表八。
2. 與大陸被投資公司直接或間接經由第三地區所發生下列之重大交易事項，及其價格、付款條件、未實現損益一附表九。

三八、部門資訊

(一) 一般性資訊

提供給主要營運決策者用以分配資源及評量部門績效之資訊，著重於所提供產品之區域，其應報導部門如下：

亞太地區－凌華科技、日本 ADLINK、新加坡 ADLINK 及 SYSTEMWORKS。

大陸地區－中國凌華、深圳凌華及東莞凌曜。

美洲地區－美國 AMPRO、美國 ATC 及加拿大 ATCI。

歐洲地區－德國 ADLINK、德國 ATG、PrismTech Group Limited、英國 ATL、法國 AT SARL 及荷蘭 ATBV。

(二) 應報導部門資訊

107年1月1日至3月31日						
	亞太地區	大陸地區	美洲地區	歐洲地區	調整及銷除	合計
收入						
來自外部客戶收入	\$ 977,009	\$ 222,219	\$ 574,572	\$ 486,380	\$ -	\$ 2,260,180
部門間收入	848,706	451,105	-	19,189	(1,319,000)	-
收入合計	<u>\$ 1,825,715</u>	<u>\$ 673,324</u>	<u>\$ 574,572</u>	<u>\$ 505,569</u>	<u>(\$ 1,319,000)</u>	<u>\$ 2,260,180</u>
利息收入	\$ 102	\$ 177	\$ 29	\$ 73	\$ -	\$ 381
財務成本	17	3,182	-	756	-	3,955
折舊費用	18,947	22,920	2,537	1,604	-	46,008
攤銷費用	15,603	205	670	9,901	-	26,379
其他重大非現金項目：						
減損損失	-	-	-	2,400	-	2,400
部門損益	<u>\$ 432,503</u>	<u>(\$ 21,064)</u>	<u>\$ 2,433</u>	<u>(\$ 70,016)</u>	<u>\$ -</u>	<u>343,856</u>
未分配金額：						
總部管理成本及董監事酬勞等費用						326,689
稅前利益						<u>\$ 17,167</u>

106年1月1日至3月31日						
	亞太地區	大陸地區	美洲地區	歐洲地區	調整及銷除	合計
收入						
來自外部客戶收入	\$ 896,632	\$ 298,981	\$ 638,759	\$ 468,402	\$ -	\$ 2,302,774
部門間收入	929,612	613,919	-	6,271	(1,549,802)	-
收入合計	<u>\$ 1,826,244</u>	<u>\$ 912,900</u>	<u>\$ 638,759</u>	<u>\$ 474,673</u>	<u>(\$ 1,549,802)</u>	<u>\$ 2,302,774</u>
利息收入	\$ 1,613	\$ 533	\$ 62	\$ -	\$ -	\$ 2,208
財務成本	339	3,143	-	563	-	4,045
折舊費用	20,522	23,628	2,470	1,317	-	47,937
攤銷費用	16,430	616	724	9,188	-	26,958
其他重大非現金項目：						
減損損失	-	-	-	2,208	-	2,208
部門損益	<u>\$ 415,967</u>	<u>\$ 14,210</u>	<u>\$ 23,439</u>	<u>(\$ 66,860)</u>	<u>\$ -</u>	<u>386,756</u>
未分配金額：						
總部管理成本及董監事酬勞等費用						347,622
稅前利益						<u>\$ 39,134</u>

凌華科技股份有限公司及子公司
資金貸與他人

民國 107 年 1 月 1 日至 3 月 31 日

附表一

單位：除另予註明者外，係
新台幣及外幣仟元

編 號 (註一)	貸 出 公 司	貸 與 對 象	往 來 項 目	是否為 關係人	本期最高餘額	期 末 餘 額	實 際 動 支 金 額	利率區間	資金貸與 性質 (註二)	業 務 往 來 金 額	有短期融 通 之 原 因	提 呆 帳	列 帳 金 額	擔 保 品 價 值	對 個 別 對 象 與 限 額		備 註
															稱 價	金 額	
0	凌華科技	中國凌華	其他應收款	是	\$ 175,170	\$ 174,630 (美金 6,000仟元)	\$ -	2%	2	\$ -	營運週轉	-	-	\$ -	\$ 3,231,328 (註三)	\$ 3,231,328 (註四)	註九
1	美國 AMPRO	中國凌華	其他應收款	是	195,607	195,004 (美金 6,700仟元)	145,525	2%	2	-	營運週轉	-	-	-	368,016 (註五)	368,016 (註六)	註九
1	美國 AMPRO	英國 ATL	其他應收款	是	58,390	58,210 (美金 2,000仟元)	37,837	2%	2	-	營運週轉	-	-	-	368,016 (註五)	368,016 (註六)	註九
2	德國 ADLINK	德國 ATG	其他應收款	是	14,496	14,348 (歐元 400仟元)	14,348	2%	2	-	營運週轉	-	-	-	43,595 (註七)	43,595 (註八)	註九

註一：凌華科技填 0，美國 AMPRO 填 1，德國 ADLINK 填 2。

註二：資金貸與性質之填寫方法如下：

(1) 有業務往來者請填 1。

(2) 有短期融通資金之必要者請填 2。

註三：以不超過本公司最近期財務報表淨值之 10% 為限額，惟與本公司直接及間接持有表決權股份百分之百之非台灣地區公司，以不超過本公司最近期財務報表淨值之 70% 為限，經計算為 3,231,328 仟元 (106 年 12 月 31 日財務報表淨值 4,616,183 仟元 × 70%)。

註四：以不超過本公司最近期財務報表淨值之 40% 為限額，惟與本公司直接及間接持有表決權股份百分之百之非台灣地區公司，以不超過本公司最近期財務報表淨值之 70% 為限，經計算為 3,231,328 仟元 (106 年 12 月 31 日財務報表淨值 4,616,183 仟元 × 70%)。

註五：以不超過美國 AMPRO 最近期財務報表淨值之 20% 為限額，惟與受同一公司直接及間接持有表決權股份百分之百之非台灣地區公司，以不超過美國 AMPRO 最近期財務報表淨值之 70% 為限，經計算為 368,016 仟元 (106 年 12 月 31 日財務報表淨值 525,737 仟元 × 70%)。

註六：以美國 AMPRO 最近期財務報表淨值之 70% 為限額，經計算為 368,016 仟元 (106 年 12 月 31 日財務報表淨值 525,737 仟元 × 70%)。

註七：以不超過德國 ADLINK 最近期財務報表淨值之 20% 為限額，惟與受同一公司直接及間接持有表決權股份百分之百之非台灣地區公司，以不超過德國 ADLINK 最近期財務報表淨值之 70% 為限，經計算為 43,595 仟元 (106 年 12 月 31 日財務報表淨值 62,279 仟元 × 70%)。

註八：以德國 ADLINK 最近期財務報表淨值之 70% 為限額，經計算為 43,595 仟元 (106 年 12 月 31 日財務報表淨值 62,279 仟元 × 70%)。

註九：於編製合併財務報告時業已沖銷。

凌華科技股份有限公司及子公司

為他人背書保證

民國 107 年 1 月 1 日至 3 月 31 日

附表二

單位：除另予註明者外
，係新台幣千元

編號 (註一)	背書保證公司名稱	被背書保證對象	保證對象	單一企業 背書保證之限額 (註三)	本期最高 背書保證餘額	期末 背書保證餘額	實際動支金額	以財產擔保之 背書保證金額	累計背書保證 金額佔最近期表 淨值之比率	背書 保額 最高 (註四)	屬母公司 對子公司背書 保證	屬子公司 對母公司背書 保證	屬對大陸 地區背書保證	註
0	凌華科技	德國 ATG	(1)、(2)及(3)	\$ 2,308,092	\$ 432,660	\$ 430,440 (歐元12,000 仟元)	\$ 129,132	\$ -	932%	\$ 2,308,092	Y	-	-	
0	凌華科技	PrismTech Group Limited	(2)及(3)	2,308,092	165,200	163,160 (英鎊 4,000 仟元)	-	-	354%	2,308,092	Y	-	-	
0	凌華科技	英國 ATL	(2)及(3)	2,308,092	289,100	285,530 (英鎊 7,000 仟元)	97,896	-	619%	2,308,092	Y	-	-	
0	凌華科技	凌華科技所有直接或間接持股之子公司	(1)、(2)及(3)	2,308,092	58,390	58,210 (美金 2,000 仟元)	-	-	1.26%	2,308,092	Y	-	Y	

註一：凌華科技填 0。

註二：背書保證對象與本公司之關係有下列六種，標示種類如下：

- (1) 有業務關係之公司。
- (2) 直接持有普通股股權超過 50% 之子公司。
- (3) 母公司與子公司持有普通股股權合併計算超過 50% 之被投資公司。
- (4) 對於直接或經由子公司間接持有普通股股權超過 50% 之母公司。
- (5) 基於承攬工程需要之同業間依合約規定互保之公司。
- (6) 因共同投資關係由各出資股東依其持股比例對其背書保證之公司。

註三：本公司直接及間接持股達百分之百之子公司以本公司最近期財務報表淨值之 50% 為限 (106 年 12 月 31 日淨值 4,616,183 仟元×50%=2,308,092 仟元)，其他公司則以本公司最近期財務報表淨值之 20% 為限 (106 年 12 月 31 日淨值 4,616,183 仟元×20%=923,237 仟元)。

註四：背書保證總額以本公司最近期財務報表淨值之 50% 為限 (106 年 12 月 31 日淨值 4,616,183 仟元×50%=2,308,092 仟元)。

註五：係共同額度。

凌華科技股份有限公司及子公司

期末持有有價證券情形

民國 107 年 3 月 31 日

附表三、

單位：除另予註明者外
，係新台幣仟元

持有之公司	有價證券種類及名稱	與有價證券發行人之關係	帳列科目	期 目 股數或單位數 (以仟為單位)	帳面金額	持股 %	公允價值	備註
凌華科技	股票 展嘉科技股份有限公司	—	透過損益按公允價值衡量 之金融資產	385	\$ -	15.00	\$ -	
	法商 eeWare SAS	本公司為其董事	"	(註三)	-	19.99	-	
	台灣應用光源股份有限公司	—	"	143	-	3.33	-	

註一：本表所稱有價證券，係指屬國際財務報導準則第 9 號「金融工具」範圍內之股票、債券、受益憑證及上述項目所衍生之有價證券。

註二：投資子公司相關資訊，請參閱附表七及附表八。

註三：係 932 股。

凌華科技股份有限公司及子公司

與關係人進、銷貨之金額達新台幣 1 億元或實收資本額 20% 以上

民國 107 年 1 月 1 日至 3 月 31 日

附表四

單位：新台幣仟元

進(銷)貨之公司	交易對象	關係	交易			情 形			交易條件與一般交易不同原因			應收(付)票據、帳款之比率		備註
			進(銷)貨	金額	佔進(銷)貨淨額之比率	授信期間	單	價	授信期	問	餘	額	比	
凌華科技	美國 AMPRO	孫公司	銷	(\$ 333,958)	(19.99%)	收款條件原則上為 60 天	—	—	—	—	\$ 143,829	10.82%	10.82%	註
美國 AMPRO	凌華科技	母公司	進	333,958	90.51%	付款條件原則上為 60 天	—	—	—	—	(143,829)	(87.90%)	(87.90%)	註
凌華科技	日本 ADLINK	子公司	銷	(127,357)	(7.62%)	收款條件原則上為 120 天	—	—	—	—	85,118	6.40%	6.40%	註
日本 ADLINK	凌華科技	母公司	進	127,357	98.48%	付款條件原則上為 120 天	—	—	—	—	(85,118)	(99.97%)	(99.97%)	註
中國凌華	凌華科技	母公司	銷	(430,035)	(65.84%)	收款條件原則上為 60 天	—	—	—	—	45,033	11.79%	11.79%	註
凌華科技	中國凌華	曾孫公司	進	430,035	32.96%	付款條件原則上為 60 天	—	—	—	—	(45,033)	(4.50%)	(4.50%)	註
凌華科技	德國 ATG	曾孫公司	銷	(259,515)	(15.53%)	收款條件原則上為 150 天	—	—	—	—	383,673	28.87%	28.87%	註
德國 ATG	凌華科技	母公司	進	259,515	80.92%	付款條件原則上為 150 天	—	—	—	—	(383,673)	(87.84%)	(87.84%)	註

註：於編製合併報告時業已沖銷。

凌華科技股份有限公司及子公司

應收關係人款項達新台幣 1 億元或實收資本額 20% 以上

民國 107 年 3 月 31 日

附表五

單位：新台幣仟元

帳列應收款項之公司	交易對象	關係人	應收關係人款項餘額	週轉率 (次)	逾期金額	應收應收額	關係人款項 處理方式	應收關係人款項 期後收回金額 (註一)	呆帳 列帳	備抵額	註
凌華科技	中國凌華	曾孫公司	應收帳款 \$ 113,591 其他應收款 77,089 合計 \$ 190,680	2.00	\$ -	-	-	\$ 45,615	\$ -	-	註二
凌華科技	美國 AMPRO	孫公司	應收帳款 \$ 143,829 其他應收款 1,476 合計 \$ 145,305	6.71	\$ -	-	-	\$ 102,009	\$ -	-	註二
凌華科技	德國 ATG	曾孫公司	應收帳款 \$ 383,673 其他應收款 24,639 合計 \$ 408,312	2.87	\$ -	-	-	\$ 3,399	\$ -	-	註二
美國 Ampro	中國凌華	兄弟公司	應收帳款 \$ 202 其他應收款 146,570 合計 \$ 146,772	-	\$ -	-	-	\$ -	\$ -	-	註二

註一：截至 107 年 4 月 26 日止之期後收回金額。

註二：於編製合併報告時業已沖銷。

凌華科技股份有限公司及子公司
 母子公司間及各子公司間之業務關係及重要交易往來情形及金額

民國 107 年 1 月 1 日至 3 月 31 日

附表六

單位：新台幣仟元

編號 (註一)	交易人 名稱	交易往來對象	與交易人之關係 (註二)	交易科目	交易		往來條件	情形	合併總資產之比率 (註三)
					金額	金額			
0	凌華科技	新加坡 ADLINK	1	應收帳款	\$	34,266	按一般條件辦理		-
0	凌華科技	新加坡 ADLINK	1	營業收入		65,478	按一般條件辦理		3%
0	凌華科技	日本 ADLINK	1	應收帳款		85,118	按一般條件辦理		1%
0	凌華科技	日本 ADLINK	1	營業收入		127,357	按一般條件辦理		6%
0	凌華科技	英國 ATL	1	其他應付款		9,454	按一般條件辦理		-
0	凌華科技	美國 AMPRO	1	應收帳款		143,829	按一般條件辦理		2%
0	凌華科技	美國 AMPRO	1	營業收入		333,958	按一般條件辦理		15%
0	凌華科技	德國 ATG	1	應收帳款		383,673	視該公司營運需求決定		5%
0	凌華科技	德國 ATG	1	營業收入		259,515	按一般條件辦理		11%
0	凌華科技	德國 ATG	1	其他應收款		24,639	按一般條件辦理		-
0	凌華科技	德國 ATG	1	其他應付款		11,291	按一般條件辦理		-
0	凌華科技	德國 ATG	1	研究設計費		11,014	按一般條件辦理		-
0	凌華科技	中國凌華	1	應收帳款		113,591	視該公司營運需求決定		1%
0	凌華科技	中國凌華	1	營業收入		62,234	按一般條件辦理		3%
0	凌華科技	中國凌華	1	應付帳款		45,033	按一般條件辦理		1%
0	凌華科技	中國凌華	1	進貨		430,035	按一般條件辦理		19%
0	凌華科技	中國凌華	1	其他應收款		77,089	視該公司營運需求決定		1%
0	凌華科技	中國凌華	1	預付貨款		107,057	按一般條件辦理		1%
0	凌華科技	東莞凌曜	1	應付帳款		7,859	按一般條件辦理		-
0	凌華科技	東莞凌曜	1	進貨		9,876	按一般條件辦理		-
1	英國 ATL	美國 Ampro	3	應付帳款		12,058	視該公司營運需求決定		-
1	英國 ATL	美國 Ampro	3	其他應付款		38,655	視該公司營運需求決定		-
1	英國 ATL	德國 ATG	3	應收帳款		7,296	按一般條件辦理		-
1	英國 ATL	美國 ATC	3	應收帳款		5,110	視該公司營運需求決定		-
1	英國 ATL	美國 ATC	3	營業收入		5,675	按一般條件辦理		-
1	英國 ATL	法國 AT SARL	3	應收帳款		10,512	視該公司營運需求決定		-
1	英國 ATL	法國 AT SARL	3	應付帳款		17,380	視該公司營運需求決定		-

(接次頁)

(承前頁)

編號 (註一)	交易人 名稱	交易往來對象	與交易人 (註二)	交易 科目	往來		來		情形
					金額	(註四)	交易	條件	
1	英國 ATL	法國 ATSARL	3	營業收入	\$	6,625	按一般條件辦理		-
1	英國 ATL	荷蘭 ATBV	3	應付帳款		24,203	視該公司營運需求決定		-
1	英國 ATL	荷蘭 ATBV	3	營業費用		11,420	按一般條件辦理		1%
2	美國 Ampro	中國凌華	3	其他應收款		146,570	按一般條件辦理		2%
2	美國 Ampro	德國 ATG	3	應付帳款		8,335	按一般條件辦理		-
2	美國 Ampro	德國 ATG	3	進、貨		11,166	按一般條件辦理		-
3	德國 ADLINK	德國 ATG	3	其他應收款		14,360	按一般條件辦理		-
4	中國凌華	東莞凌曜	3	營業收入		5,659	按一般條件辦理		-
4	中國凌華	東莞凌曜	3	應付帳款		9,583	按一般條件辦理		-
4	中國凌華	東莞凌曜	3	進、貨		10,279	按一般條件辦理		-

註一：母公司及子公司相互間之業務往來資訊應分別於編號欄註明，編號之填寫方法如下：

1. 母公司填 0。

2. 子公司依公司別由阿拉伯數字 1 開始依序編號。

註二：與交易人之關係有以下三種，標示種類即可：

1. 母公司對子公司。

2. 子公司對母公司。

3. 子公司對子公司。

註三：交易往來金額佔合併總營收或總資產比率之計算，若屬資產負債科目者，以期末餘額佔合併總資產之方式計算；若屬損益科目者，以當期累積金額佔合併總營收之方式計算。

註四：揭露往來交易金額新台幣 5,000 仟元以上。

註五：於編製合併財務報告時業已沖銷。

凌華科技股份有限公司及子公司

被投資公司資訊、所在地區...等相關資訊

民國 107 年 1 月 1 日至 3 月 31 日

單位：新台幣及外幣仟元

附表七

投資公司名稱	被投資公司名稱	所在地區	主要營業項目	原本期	始期	投期	資期	金額	期數	未股數	比例	持牌	有被投資公司	本期認列之	備註
				本	期	期	上	期	未	股數	(%)	牌	被投資公司	投資	
凌華科技	凌華國際	摩亞	一般投資	美金 61,872 仟元	美金 61,872 仟元	美金 61,872 仟元	美金 61,872 仟元	美金 61,872 仟元	61,872	100	100	\$	52,996	52,996	子公司(註四)
	新加坡 ADLINK	新加坡	工業用自動控制卡、工業用主機板等之銷售	新加坡幣 659 仟元	新加坡幣 659 仟元	新加坡幣 659 仟元	新加坡幣 659 仟元	新加坡幣 659 仟元	659	100	100		13,039	13,039	子公司(註四)
凌華國際	日本 ADLINK	日本	投資	日幣 93,720 仟元	日幣 93,720 仟元	日幣 93,720 仟元	日幣 93,720 仟元	日幣 93,720 仟元	2	85.1	85.1		4,346	4,346	子公司(註四)
	PrismTech Group Limited	英國	投資	美金 15,500 仟元	美金 15,500 仟元	美金 15,500 仟元	美金 15,500 仟元	美金 15,500 仟元	62,918	100	100		37,899	37,899	子公司(註四)
凌華國際	香港凌華	香港	一般投資	美金 24,255 仟元	美金 24,255 仟元	美金 24,255 仟元	美金 24,255 仟元	美金 24,255 仟元	24,255	100	100	美金	719 仟元	719 仟元	孫公司(註四)
	SYSTEMWORKS	英屬維京群島	貿易	美金 300 仟元	美金 300 仟元	美金 300 仟元	美金 300 仟元	美金 300 仟元	300	100	100	美金	2 仟元	2 仟元	孫公司(註四)
	美國 AMPRO	美國加州	工業用電腦之製造及銷售	美金 20,789 仟元	美金 20,789 仟元	美金 20,789 仟元	美金 20,789 仟元	美金 20,789 仟元	39,743	100	100	美金	83 仟元	83 仟元	孫公司(註四)
	德國 ADLINK	德國	工業用自動控制卡、工業用主機板等之銷售	歐元 12,609 仟元	歐元 12,609 仟元	歐元 12,609 仟元	歐元 12,609 仟元	歐元 12,609 仟元	12,609	100	100	美金	1,041 仟元	1,096 仟元	孫公司(註四)
德國 ADLINK	德國 ATG	德國	工業用電腦之製造及銷售	歐元 12,409 仟元	歐元 12,409 仟元	歐元 12,409 仟元	歐元 12,409 仟元	歐元 12,409 仟元	750	100	100	歐元	432 仟元	715 仟元	曾孫公司(註四)
美國 AMPRO	加拿大 ATCI	加拿大	軟體開發	加幣 100 仟元	加幣 100 仟元	加幣 100 仟元	加幣 100 仟元	加幣 100 仟元	(註二)	100	100	(加幣)	6 仟元	6 仟元	曾孫公司(註四)
	美國 ATC	美國麻州	軟體授權及服務	美金 12,701 仟元	美金 12,701 仟元	美金 12,701 仟元	美金 12,701 仟元	美金 12,701 仟元	1	100	100	(美金)	52 仟元	52 仟元	曾孫公司(註四)
PrismTech Group Limited	PrismTech Holdings Limited	英國	投資	英鎊 10 仟元	英鎊 10 仟元	英鎊 10 仟元	英鎊 10 仟元	英鎊 10 仟元	38,460	100	100	(英鎊)	950 仟元	950 仟元	孫公司(註四)
PrismTech Holdings Limited	英國 ATL	英國	軟體開發、授權及服務	英鎊 12,979 仟元	英鎊 12,979 仟元	英鎊 12,979 仟元	英鎊 12,979 仟元	英鎊 12,979 仟元	36,483	100	100	(英鎊)	950 仟元	950 仟元	曾孫公司(註四)
英國 ATL	法國 AT SARL	法國	軟體開發、授權及服務	歐元 221 仟元	歐元 221 仟元	歐元 221 仟元	歐元 221 仟元	歐元 221 仟元	(註三)	100	100	歐元	117 仟元	117 仟元	曾孫公司(註四)
PrismTech Group Limited 及英國 ATL	荷蘭 ATBV	荷蘭	軟體開發	歐元 18 仟元	歐元 18 仟元	歐元 18 仟元	歐元 18 仟元	歐元 18 仟元	(註二)	100	100	歐元	23 仟元	23 仟元	孫公司(註四)

註一：大陸被投資公司相關資訊請參閱附表八。

註二：加拿大 ATCI 及荷蘭 ATBV 之股數分別為 100 股及 180 股。

註三：法國 AT SARL 公司執照上僅表彰其投資金額，並無股數之記載。

註四：於編製合併報告時業已沖銷。

凌華科技股份有限公司及子公司
大陸投資資訊

民國 107 年 1 月 1 日至 3 月 31 日

附表八

單位：除另予註明者外
，係新台幣千元

大陸被投資 公司名稱	主要營業項目	實收資本額	投資方式 (註一)	本自台 灣匯出 金額	本 期 匯 出 或 收 回 金 額	本 自 台 灣 匯 出 金 額	本 期 匯 出 金 額	被 本 期 累 積 額	投 資 公 司 損 益	本 公 司 直 接 或 間 接 持 股 比 例	本 期 認 損 (損)	列 損 (損)	未 面 帳 (註 二)	投 資 價 值 止 已 匯 回 收 益	備 註
深圳凌華	工業用自動控制卡、工業用主機板及電腦及其週邊設備之製造及銷售業務	港幣 7,845 仟元 (NT\$ 29,105 仟元)	(二)投資者： 香港凌華	港幣 7,283 仟元 (註五) 美金 298 仟元 (NT\$ 35,695 仟元)	-	-	港幣 7,283 仟元 (註五) 美金 298 仟元 (NT\$ 35,695 仟元)		人民幣 21 仟元 (NT\$ 97 仟元)	100%	人民幣 21 仟元 (NT\$ 97 仟元)	人民幣 21 仟元 (NT\$ 97 仟元)	人民幣 8,466 仟元 (NT\$ 39,198 仟元)	\$ -	註九
中國凌華	工業用自動控制卡、工業用主機板及電腦及其週邊設備之製造及銷售業務	美金 23,806 仟元 (NT\$ 692,993 仟元)	(二)投資者： 香港凌華	美金 22,373 仟元 (NT\$ 651,278 仟元)	-	-	美金 22,373 仟元 (NT\$ 651,278 仟元)		人民幣 4,590 仟元 (NT\$ 21,160 仟元)	100%	人民幣 4,590 仟元 (NT\$ 21,160 仟元)	人民幣 4,590 仟元 (NT\$ 21,160 仟元)	人民幣 166,482 仟元 (NT\$ 770,812 仟元)	-	註九
東莞凌曜	電子零組件之製造及銷售	人民幣 2,000 仟元 (NT\$ 9,260 仟元)	(三)投資者： 中國凌華	人民幣 2,000 仟元 (NT\$ 9,260 仟元)	-	-	人民幣 2,000 仟元 (NT\$ 9,260 仟元)		人民幣 60 仟元 (NT\$ 277 仟元)	100%	人民幣 60 仟元 (NT\$ 277 仟元)	人民幣 60 仟元 (NT\$ 277 仟元)	人民幣 4,236 仟元 (NT\$ 19,613 仟元)	-	註九
上海蘭儀	工業用自動控制卡、工業用主機板及電腦及其週邊設備之銷售業務	人民幣 15,000 仟元 (NT\$ 69,450 仟元)	(三)投資者： 中國凌華	人民幣 15,000 仟元 (NT\$ 69,450 仟元)	-	-	人民幣 15,000 仟元 (NT\$ 69,450 仟元)		人民幣 1,763 仟元 (NT\$ 8,127 仟元)	45.45%	人民幣 801 仟元 (NT\$ 3,692 仟元)	人民幣 801 仟元 (NT\$ 3,692 仟元)	人民幣 10,650 仟元 (NT\$ 49,297 仟元)	-	

本 期 大 陸 依 經 濟 部 投 資 審 查 會 規 定	本 期 大 陸 依 經 濟 部 投 資 審 查 會 規 定
美金 22,671 仟元 港幣 7,283 仟元 (NT\$ 686,973 仟元)	美金 22,819 仟元 港幣 7,305 仟元 (NT\$ 691,363 仟元)
	\$2,788,076 仟元 (註三)

註一、投資方式：

(一)直接赴大陸地區從事投資。

(二)透過第三地區公司再投資大陸 (請註明該第三地區之投資公司)。

(三)其他方式一由大陸子公司直接投資。

註二、除中國凌華經台灣母公司會計師核閱外，其他係未經會計師核閱之財務報表計算。

註三、係按 107 年 3 月 31 日本公司合併財務報表淨值之 60% 計算 (4,646,793 仟元 \times 60% = 2,788,076 仟元)。

註四、本表被投資公司本期損益及本期認列投資損益係按 107 年第一季平均匯率 HK\$1 = NT\$3.74、US\$1 = NT\$29.30、RMB\$1 = NT\$4.61 換算為新台幣。

註五、本表除註四外，其所列金額係按 107 年 3 月 31 日匯率 HK\$1 = NT\$3.71、US\$1 = NT\$29.11、RMB\$1 = NT\$4.63 換算為新台幣。

註六、不包括透過轉投資第三地公司香港凌華盈餘轉增資之金額一深圳凌華港幣 22 仟元及中國凌華美金 148 仟元。

註七、本報期初及期末累積投資金額不包括由中國凌華投資之人民幣 2,000 仟元。

註八、本報期初及期末累積投資金額不包括由中國凌華投資之人民幣 15,000 仟元。

註九、於編製合併財務報告時業已沖銷。

凌華科技股份有限公司及子公司
與大陸被投資公司間重大交易明細表
民國 107 年 1 月 1 日至 3 月 31 日

附表九

單位：新台幣千元

一、銷 貨

被投資公司名稱	第三地區事業	價 格 及 收 款 條 件	銷 金 額	貨 比 率	未實現銷貨毛利 (註一)	期 末 應 收 款 項 餘 額	比 率	備 註
中國凌華	—	價格與一般交易條件相當(按成本加計相關銷貨費用後決定)，而收款條件原則上為 150 天	\$ 62,234	3.72%	\$ 4,227	\$ 113,591	8.55%	註二

二、進 貨

被投資公司名稱	第三地區事業	價 格 及 收 款 條 件	進 金 額	貨 比 率	期 末 應 付 款 項 餘 額	比 率	備 註
中國凌華	—	價格與一般交易條件相當(按成本加計相關銷貨費用後決定)，而付款條件原則上為 60 天	\$ 430,035	32.96%	\$ 45,033	4.50%	註二

三、代購原料及設備

被投資公司名稱	第三地區事業	價 格 及 收 款 條 件	代購原料及設備金額	代購服務收入	期 末 其 他 應 收 款 餘 額	比 率	備 註
中國凌華	—	代購原料及設備依約定比率收取服務收入，而收款條件原則上為 180 天	\$ 32,700	\$ 1,690	\$ 77,089	55.39%	註二

四、預付貨款

被投資公司名稱	第三地區事業	價 格 及 收 款 條 件	期 末 應 付 貨 款 餘 額	比 率	備 註
中國凌華	—	專案採購，其價格與一般交易條件相當，惟專案之付款條件為採購時預付全部貨款，而尾款係於驗收後 30~60 天內支付	\$ 107,057		註二

五、資金貸與：參閱合併財務報告附表一。

六、背書保證：參閱合併財務報告附註三五及附表二。

註一：截至 107 年 3 月 31 日止之累計未實現銷貨毛利。

註二：於編製合併財務報告時業已沖銷。